経営参考資料集

2020年11月

沖縄電力株式会社

目　次

■ 本編　目次

事業基盤の特性		1
エネルギー需要	沖縄県の人口動態	2～3
	入域観光客数	4～9
	基地返還跡地等の都市開発	10
競争環境	電力小売全面自由化	11
総合ES	ガス供給事業	12
	ESP事業	13
電源設備	電源構成	14
	吉の浦LNG火力	15
	需給バランス	16
離島	収支改善の取り組み	17
地球温暖化対策	地球温暖化対策について	18~20
	再エネ設備の導入状況	21
	再生可能エネルギー導入拡大に向けた課題	22~24
	再生可能エネルギー導入拡大に向けた取り組み	25~27

■ Q&A編　目次

Q1.	県経済トピックス	
	1) 沖縄県経済の現状と先行き	28
	2) 沖縄振興計画による県経済の成長について	29
	3) 国際物流ハブ	30
	4) 航空関連産業クラスター	31
Q2.	米軍基地について	32
Q3.	電化推進の取り組みについて	33
Q4.	電気料金メニューの充実について	34
Q5.	燃料費低減に向けた取り組みについて	35～36
Q6.	TCFD提言に基づく取り組み	37
Q7.	燃料費調整制度	38
Q8.	兼業認可について	39
Q9.	税制上の特別措置	40
Q10.	台風対策の取り組みについて	41
参考1	経常利益とROEの推移	42
参考2	総資産と自己資本の推移	43
参考3	設備投資とキャッシュフローの推移	44
参考4	当社株価推移	45
参考5	株主配当の推移	46
参考6	株主還元方針について	47

事業基盤の特性

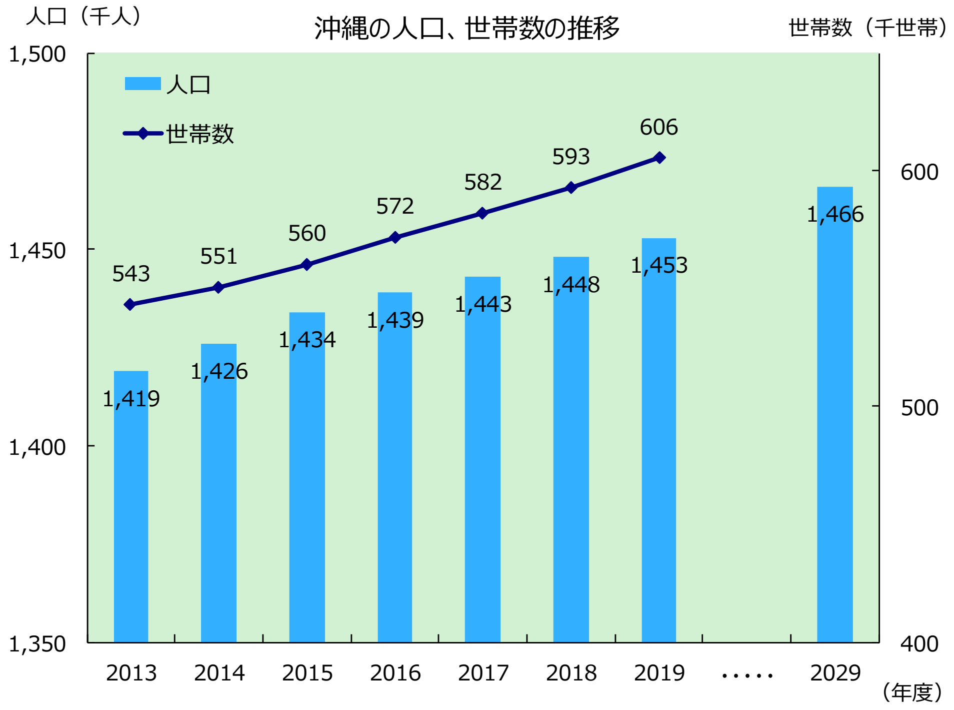
項　目	概　要	参照頁
エネルギー需要	■ 人口の増加や観光客の増加等を背景としたエネルギー需要の増加 ■ 電力需要は、民生用の比率が高く、景気変動の影響を受けにくい構造 ■ 大規模都市開発計画等による潜在需要	2～10
競争環境	■ 単独系統のため、広域融通の枠外 ■ 電源開発㈱の電源1万kW切り出しを自主的に実施 ■ エネルギー事業者の参入により、競争が進展 ■ 新電力による発電所建設計画が進行中	11
総合エネルギーサービス	■ LNGの導入により、ガスの販売を開始 ■ 電気とガスを販売できる強みを活かし、総合エネルギーサービスを展開	12～13
電源設備	■ 単独系統のため、高い供給予備力が必要 ■ 原子力や水力の開発が困難であり、化石燃料に頼る電源構成 ■ 吉の浦火力の運開により、十分な供給力を確保	14～16
離　島	■ 沖縄本島を含む11の独立系統で電力を供給 ■ 島嶼性や規模の狭小性等から高コスト構造のため恒常的に赤字	17
地球温暖化対策	■ 地理的・需要規模の制約により、現時点で取り得る対策が限られている ■ 燃料単価の高い離島では、再エネ導入が燃料費の焚き減らし効果にも寄与 ■ 小規模かつ独立系統のため再エネ接続量に限界が生じやすい	18～27

沖縄県の人口動態（1/2）

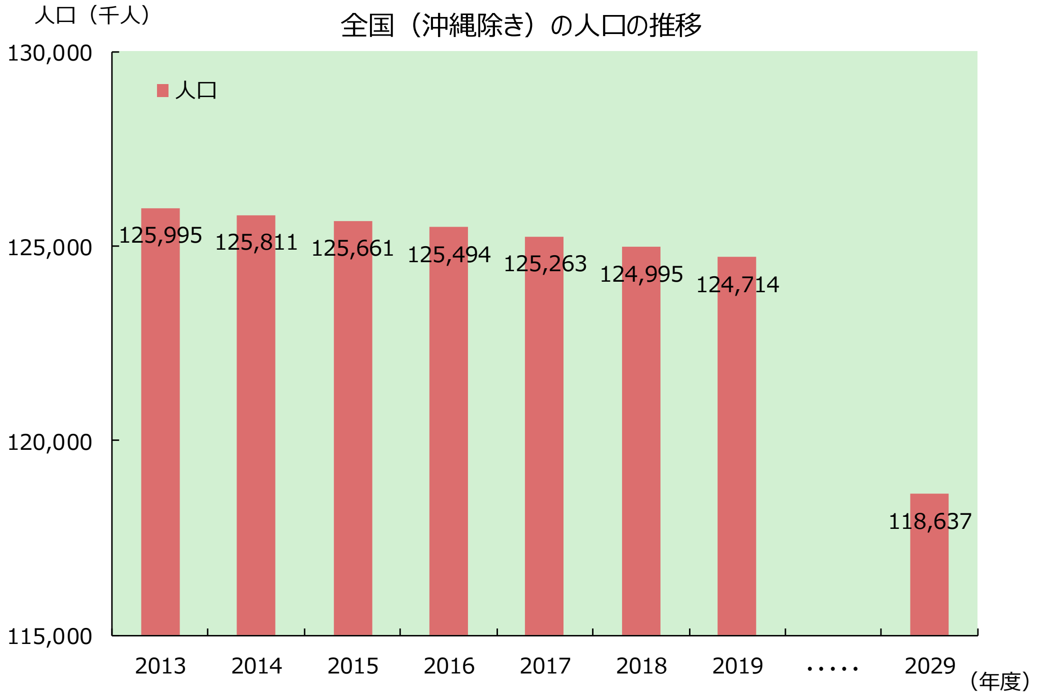
■ 全国の人口が減少に転じているのに対し、沖縄は2030年頃まで増加すると予想されている。※

■ 今後、人口や世帯数が伸びていくことにより、電灯需要の増加が見込まれる。

※国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」による



出所：（人口）実績は総務省、2029年度は電力広域的運営推進機関の推計値
（世帯数）沖縄県



出所：実績は総務省、2029年度は電力広域的運営推進機関の推計値

沖縄県の人口動態（2/2）

■ 2019年度の沖縄県の合計特殊出生率は1.82人と全国1位。（全国：1.36人）
2019年度の沖縄県の人口増減人数は、全国が千人当たり△2.2人と減少しているのに対し＋3.9人と増加。

【沖縄県の人口動態】　（単位：人）

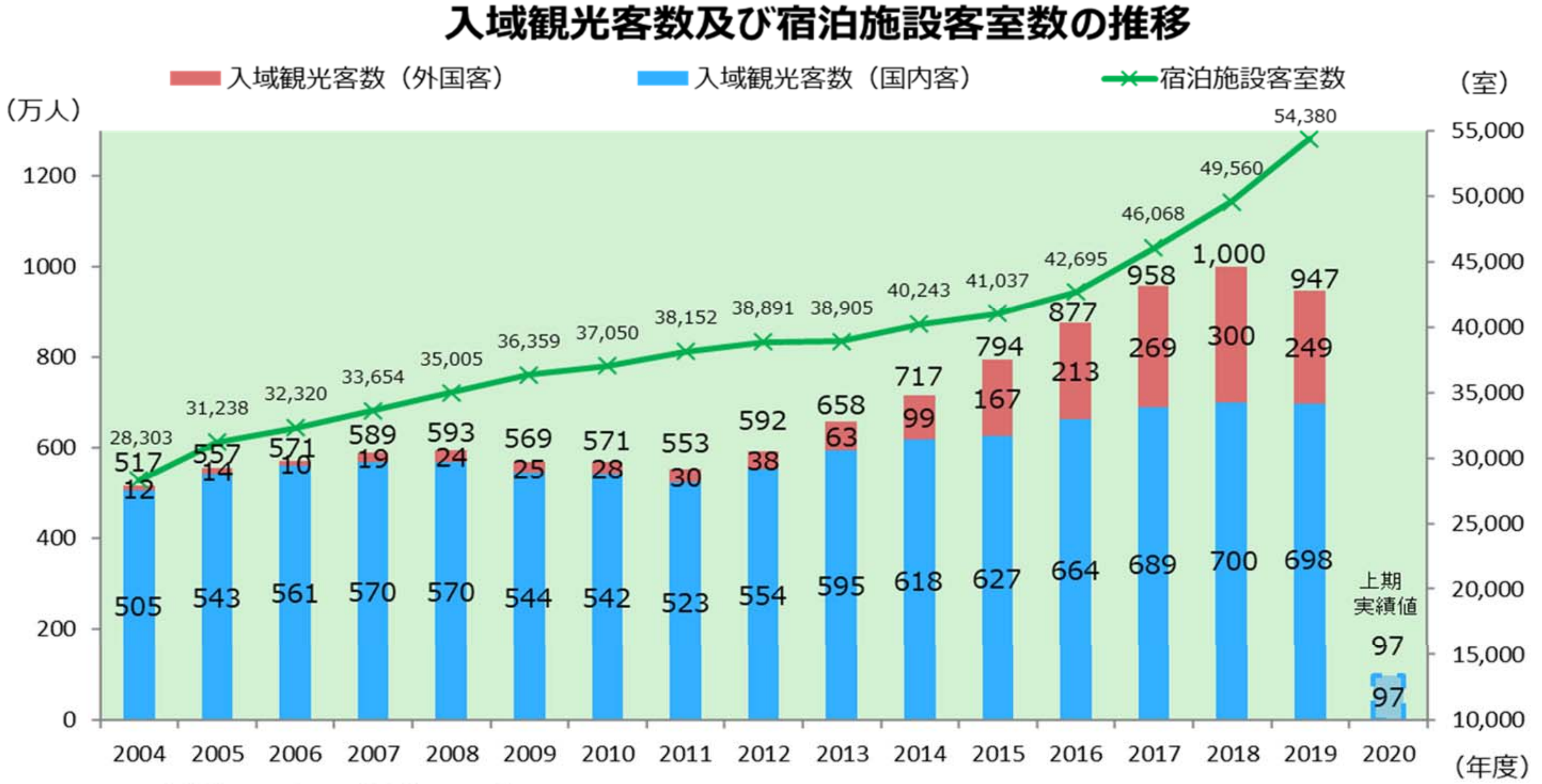
		2015	2016	2017	2018	2019
合計特殊出生率	全国	1.45	1.44	1.43	1.42	1.36
	沖縄	1.96	1.95	1.94	1.89	1.82
	順位	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
人口増減人数（千人当たり）	全国	△ 1.1	△ 1.3	△ 1.8	△ 2.1	△ 2.2
	沖縄	5.6	4.0	2.6	3.1	3.9
	順位	(2)	(2)	(3)	(2)	(2)
自然増減人数（千人当たり）	全国	△ 2.2	△ 2.3	△ 3.0	△ 3.4	△ 3.8
	沖縄	3.9	3.8	2.9	2.6	2.0
	順位	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
社会増減人数（千人当たり）	全国	0.7	1.1	1.2	1.3	1.7
	沖縄	0.8	0.2	△ 0.3	0.5	1.9
	順位	(7)	(11)	(17)	(11)	(8)

出所：厚生労働省「人口動態調査」、総務省統計局「人口推計年報」
表中（　）内は、全国における沖縄県の順位

入域観光客数（1/6）

■ 2019年度の入域観光客数は947万人となり、8年ぶりに前年度を下回った。
■ 足許では新型コロナウイルス感染拡大の影響が続いており、先行きは不透明だが、終息に向かうことで中長期的には観光客の回復が見込まれる。

（入域観光客数）
2019年度　　　：947万人（対前年伸び率　△5.3%）
2020年度【上期】：　97万人（対前年伸び率　△81.8%）

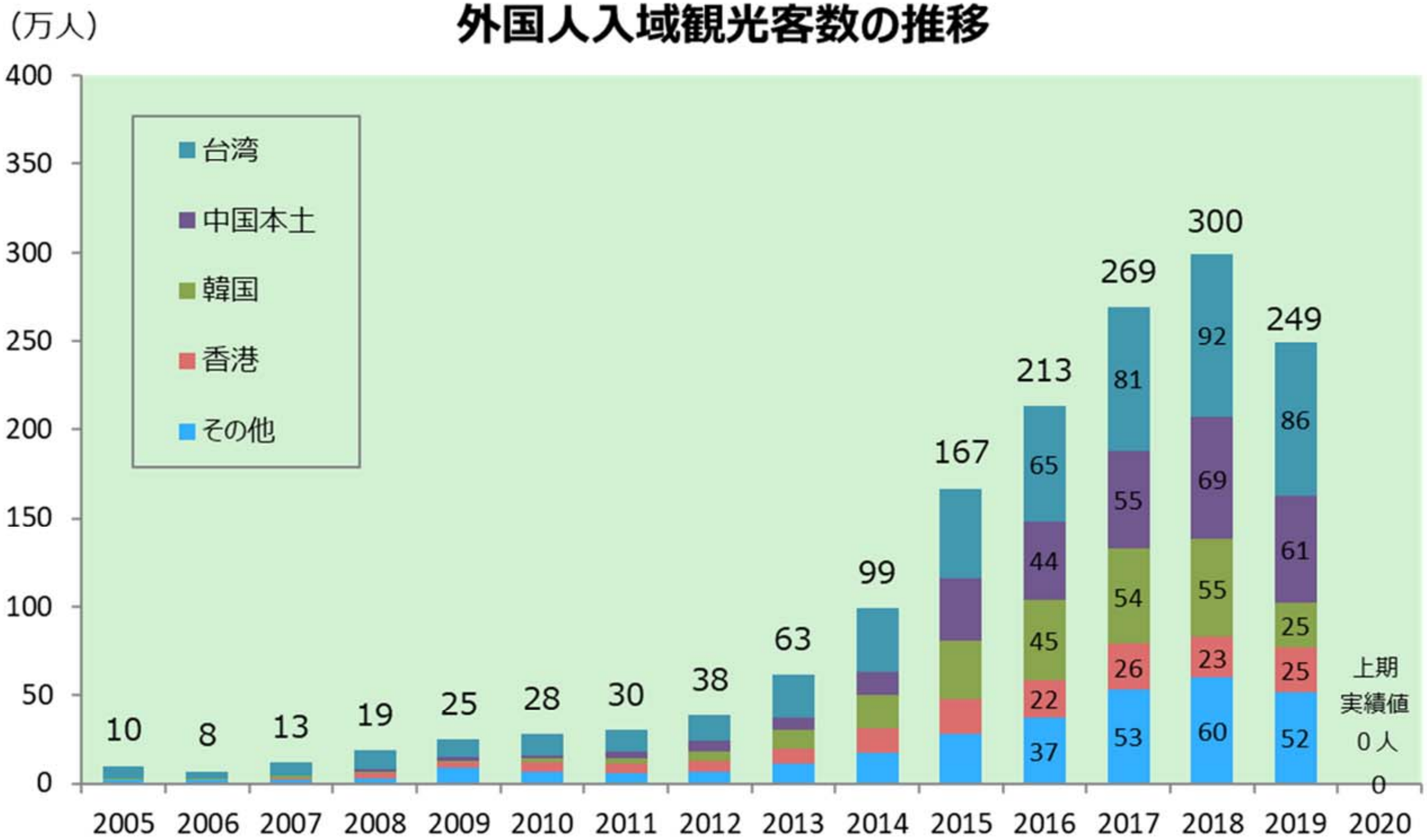


注）端数処理の関係で内訳と合計が合わないことがある。
出所：沖縄県「観光要覧」、「沖縄県入域観光客統計概況」、「令和元年宿泊施設実態調査結果」

入域観光客数（2/6）

■ 2019年度の外国人入域観光客数は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、前年度を大きく下回った。
■ 2020年度上期は、4月以降日本への入国制限措置がとられたことなどから全減となった。
（外国人入域観光客数）
2019年度　　　：249万人（対前年伸び率　△17.0％）
2020年度【上期】：　　0人（対前年伸び率　全減）

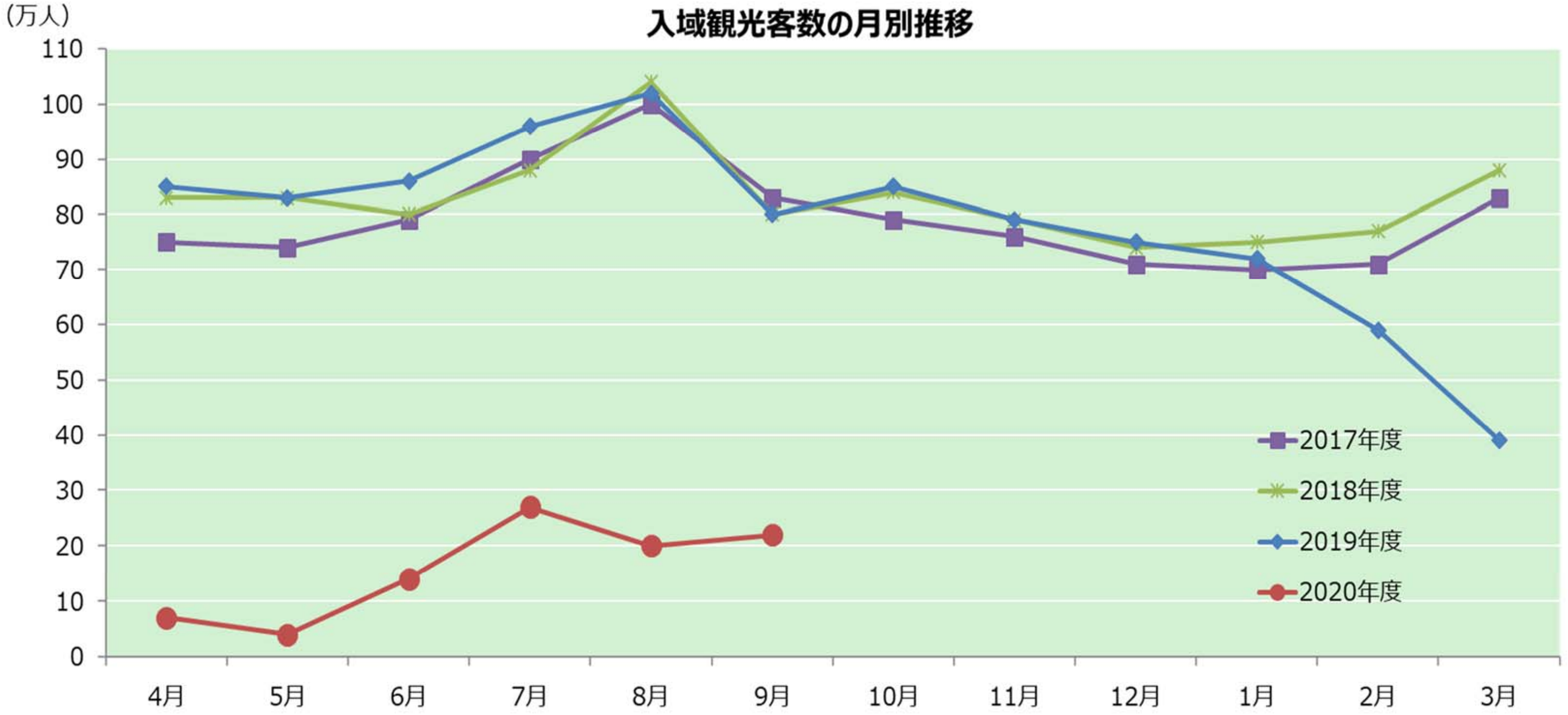
外国人入域観光客数の推移



注）2004年～2008年までは暦年の数値、2009年以降は年度の数値である。端数処理の関係で内訳と合計が合わないことがある。
出所：沖縄県「観光要覧」、「沖縄県入域観光客統計概況」

入域観光客数（3/6）

■ 2018年度　：1,000万人　【上期】：520万人
■ 2019年度　：　947万人　【上期】：535万人
■ 2020年度【目標】　：　370万人　【上期】：　97万人（対前年伸び率　△81.8%）



出所：沖縄県「観光要覧」、「沖縄県入域観光客統計概況」

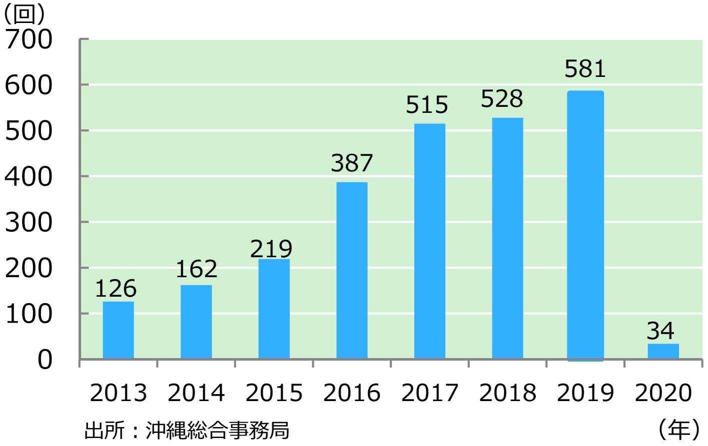
入域観光客数（4/6）

- ■ クルーズ船の寄港が増加しており、2019年（暦年）は581回（10%増）と過去最高を更新。
- ■ 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2020年1～3月の寄港は34回。（対前年伸び率　△70.7%）
- ■ 県内各港において新たなバースを整備するなど、誘致・受入体制の強化を目指す。

那覇港３隻同時寄港の様子（2015年7月28日）

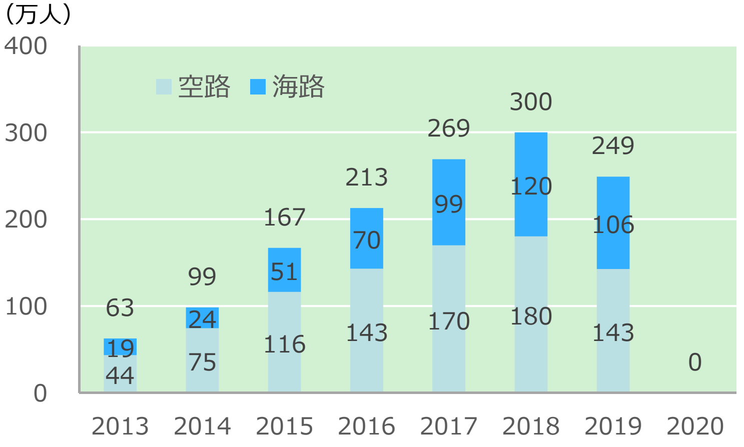
提供：那覇港管理組合

沖縄県内のクルーズ船寄港回数の推移



出所：沖縄総合事務局

外国人入域観光客数の推移（空路・海路別）



出所：沖縄県「観光要覧」、「沖縄県入域観光客統計概況」

入域観光客数（5/6）

■ 那覇空港第2滑走路が2020年3月26日に供用開始。年間発着容量は1.8倍に拡大。

供用開始：2020年3月26日
発着容量：約13.5万回/年→約24万回/年（10.5万回/年増）
※ヘリおよび深夜離発着は含まず

埋立面積：約160ha
総事業費：約2,074億円

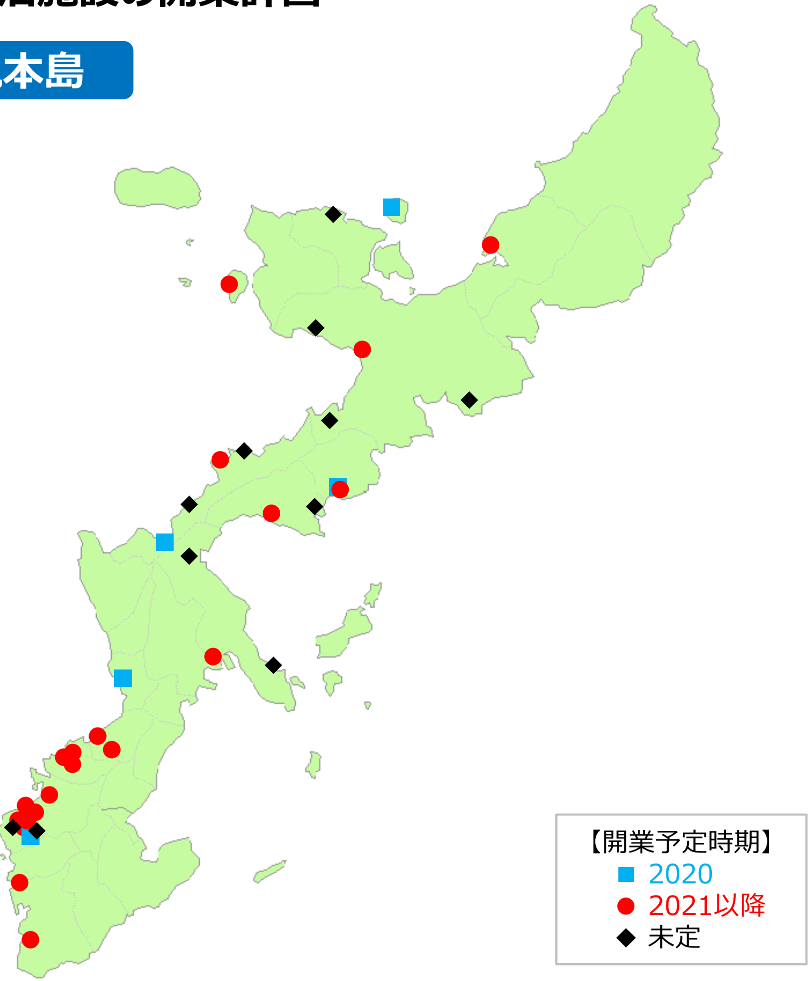
出所：沖縄総合事務局提供(2019年9月撮影)

入域観光客数（6/6）

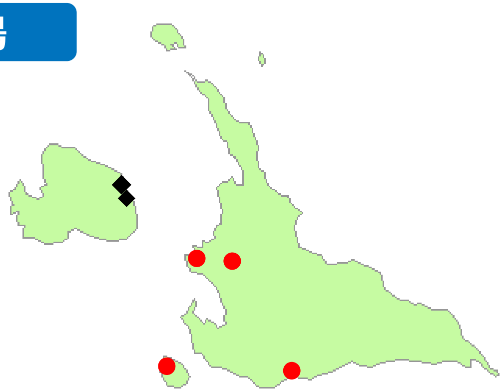
■ 入域観光客数の増加に伴い、県内の宿泊施設・客室数は右肩上がりに増加。
■ 今後も複数の宿泊施設の開業が計画されている。

主な宿泊施設の開業計画

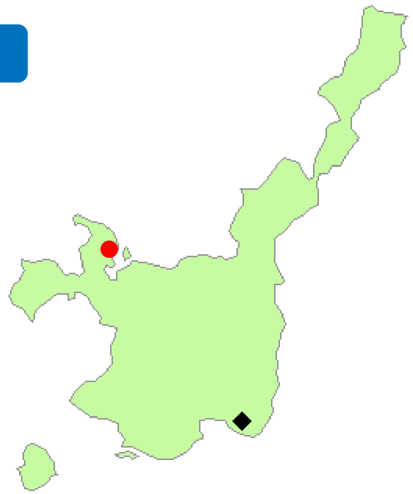
沖縄本島



宮古島



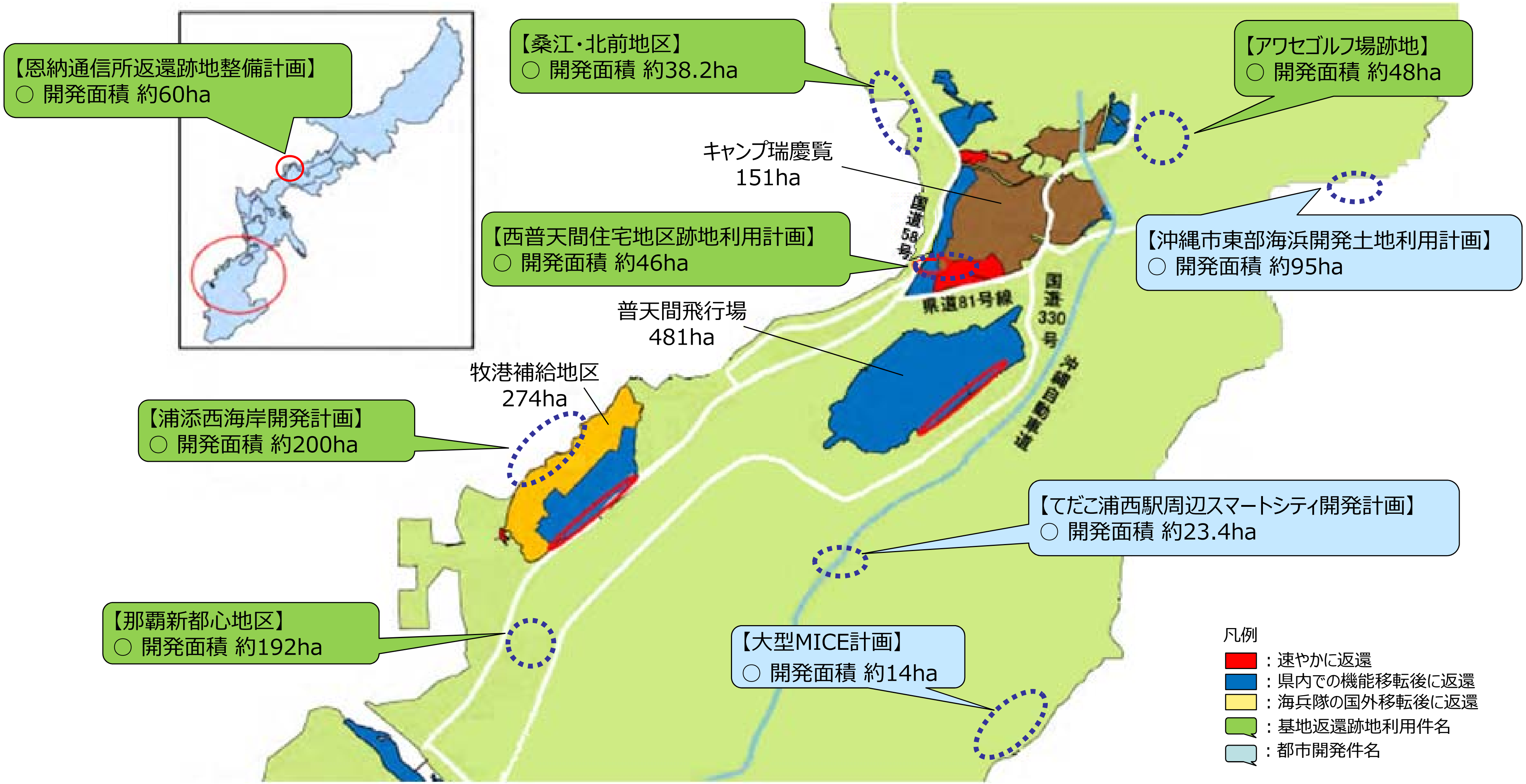
石垣島



出所：新聞報道等を元に当社にて作成　※未決定の案件も含む

基地返還跡地等の都市開発

■ 米軍基地返還跡地等の都市開発計画へ積極的に関わり、エネルギーを面的に供給していくことで、持続的なエネルギーの販売拡大につなげていく。



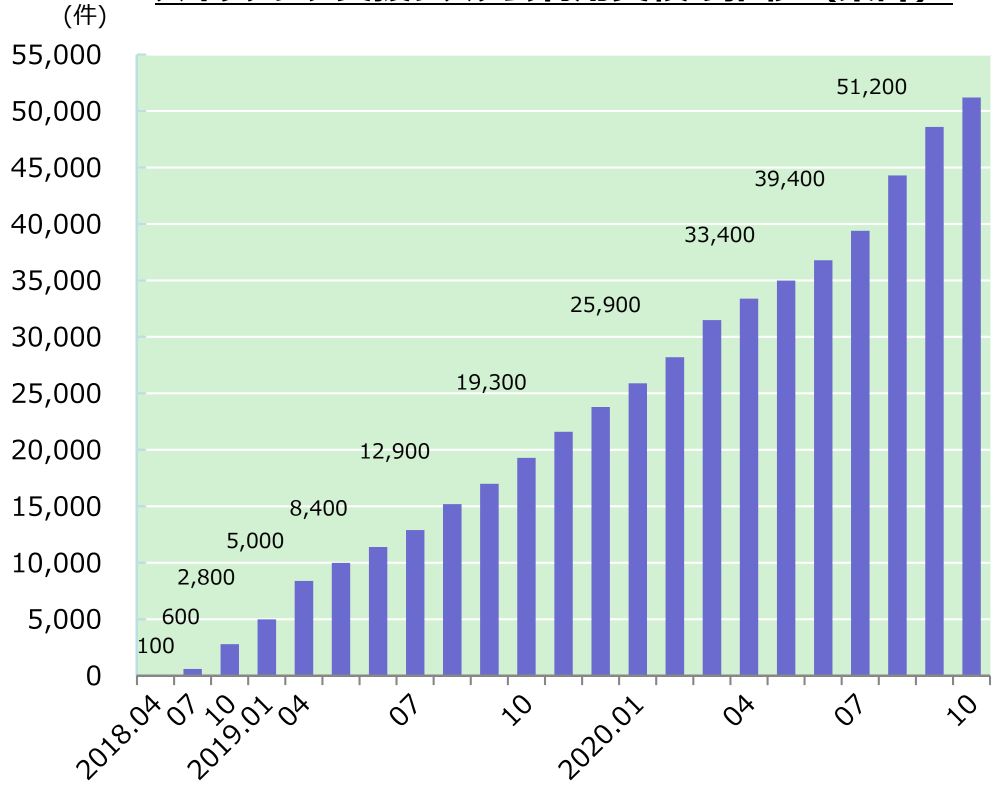
※ 出所：内閣府HP「沖縄振興審議会 会長・専門委員会合(第3回)」資料、沖縄県HP「駐留軍用地跡地利用に伴う経済波及効果等に関する検討調査」

電力小売全面自由化

■ 独立系統である沖縄エリアの競争環境整備に向けた自主的取り組みとして、電源開発㈱の石川石炭火力発電所の一部切り出し、常時バックアップや需給調整用の卸電力メニュー等を提供。

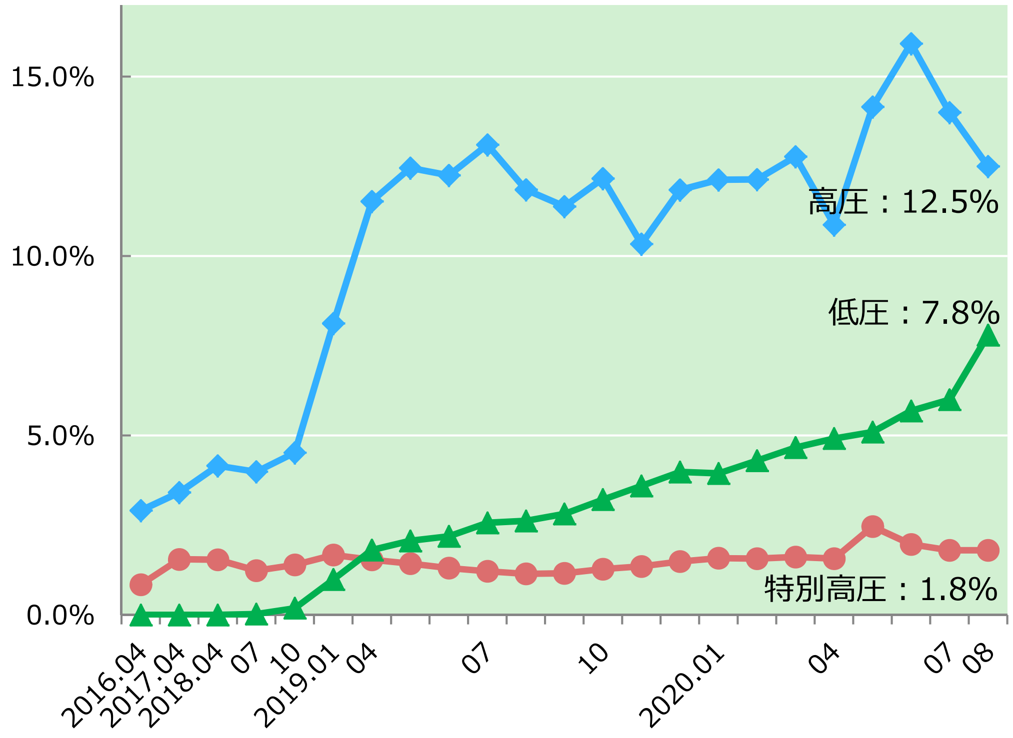
■ 現在、新電力の販売電力量シェアは全電圧合計で8.3%（2020年8月時点）となっており、沖縄エリアにおいても、自由化が進展している。

スイッチング支援システム利用実績の推移（累計）



※出所：「スイッチング支援システムの利用状況について」

新電力シェアの推移（電圧別）



※出所：「電力取引報」

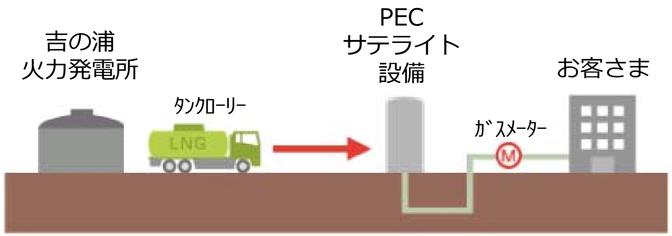
ガス供給事業

■ 2015年よりガス供給事業を開始。
■ 今後、㈱プログレッシブエナジーのサテライト設備を拠点に、導管による面的な供給を展開していく。

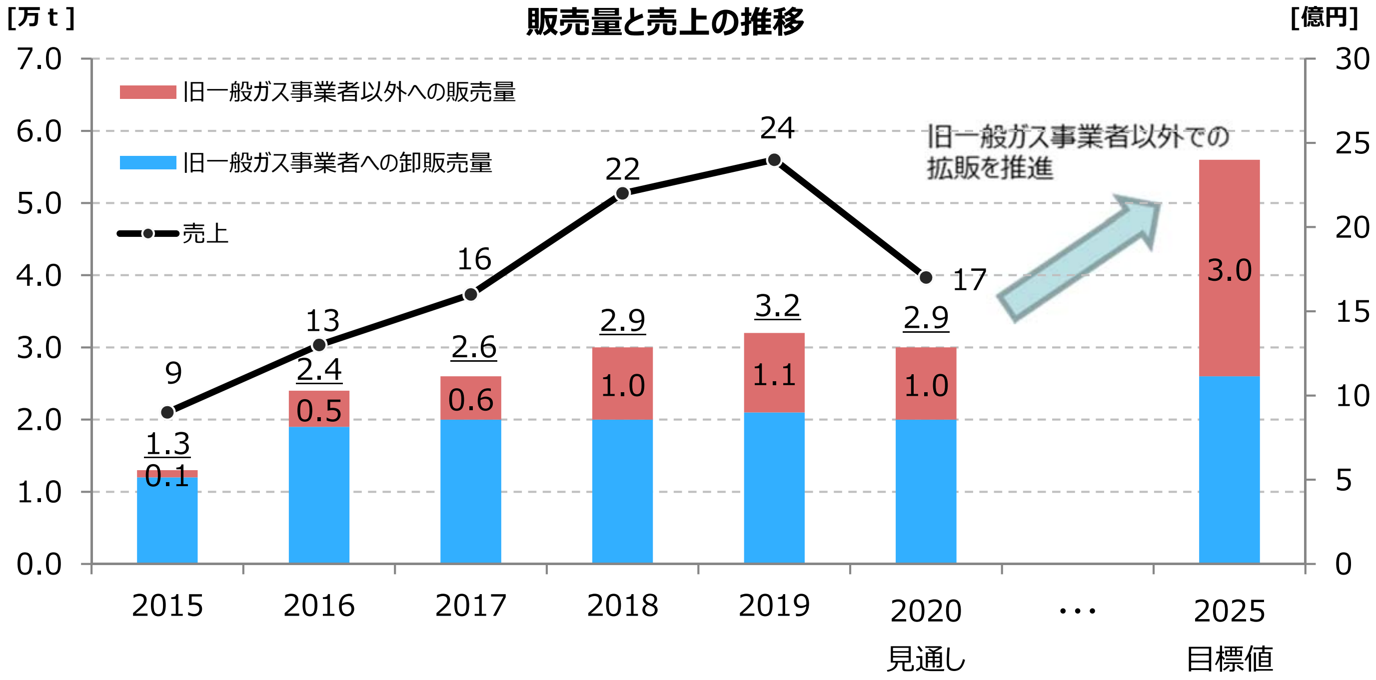
導管供給方式（5件）
吉の浦火力発電所構内で液化天然ガスを気化・付臭した後、導管にて供給。

ローリー供給方式（9件）
導管が整備されていない地域のお客さまには、液化天然ガスをタンクローリーにて供給。

天然ガス供給センター方式（７件）
基地返還跡地や工業団地等において、PEC※1が供給センター※2を設置し導管にて供給。



※1 ㈱プログレッシブエナジー
※2 アワセ天然ガス供給センター、州崎天然ガス供給センター
牧港天然ガス供給センター



主なガス供給先

沖縄ガス（卸販売）
拓南製鐵
沖縄綿久寝具
オリオンビール
中部徳洲会病院
伊藤園
ﾊｲｱｯﾄﾘｰｼﾞｪﾝｼｰ瀬良垣ｱｲﾗﾝﾄﾞ沖縄
ロイヤルホテル沖縄残波岬

※年間500t以上の供給実績があるお客さま

ESP事業

■ 2017年12月にエネルギーサービスプロバイダ（ESP）事業を担う新会社「㈱リライアンスエナジー沖縄」を設立。
■ お客さまに代わり、電気・熱源設備を保有し、エネルギーの加工、供給を行う。

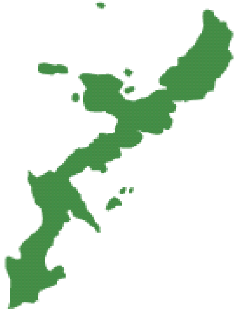
新たなエネルギー需要の増加

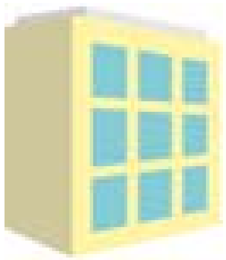
○基地返還跡地等の大規模都市開発
○観光客数の増加に伴うホテル建設
○大型小売店舗の建設

エネルギーに対するニーズの高度化・多様化

○電気やガスなどのエネルギー利用に係る初期投資の低減
○設備の運転・保守、緊急時対応等の負担軽減

沖縄県





お客さま

REO Reliance Energy Okinawa
株式会社
リライアンスエナジー沖縄

○お客さまに代わり、電気・熱源設備を所有
○電気やガスを空調用冷温水や給湯用温水、蒸気等に加工して提供

<ESP事業 採用事例>

サンエー浦添西海岸 PARCO CITY
● サービス開始時期：2019年6月

沖縄科学技術大学院大学　第４研究棟
● サービス開始時期：2020年4月

サンエー西原シティ(既存改修)
● サービス開始時期：2020年4月

友愛会　友愛医療センター
● サービス開始時期：2020年5月

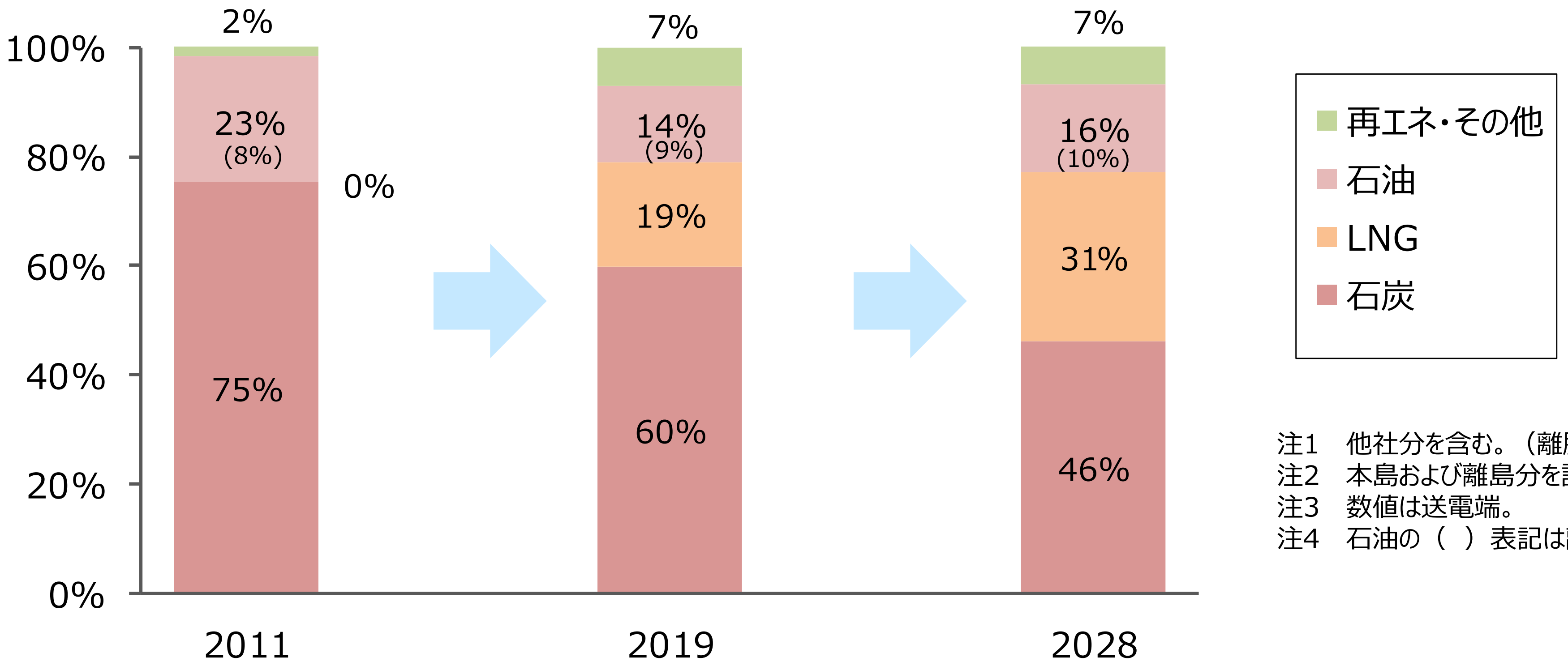
サンエー石川シティ
● サービス開始時期：2020年8月

電源設備（電源構成）

■ 沖縄においては、地理的・需要規模の制約により水力発電および原子力発電の開発が困難なことから、石油・石炭・LNGといった化石燃料に頼らざるを得ない電源構成。

■ 当社初のLNGを燃料とする吉の浦火力発電所の運転開始（2012年以降）により、長期的な供給力、エネルギーセキュリティ向上および地球温暖化対策の有効な手段を確保。

【 沖縄電力における発電電力量構成比率】



（吉の浦火力発電所運開前）

注1　他社分を含む。（離脱分は含まない）
注2　本島および離島分を計上。
注3　数値は送電端。
注4　石油の（　）表記は離島%の再掲。

電源設備（吉の浦LNG火力）

■ 吉の浦火力発電所は、「電力の安定供給」、「エネルギーセキュリティの向上」、「環境対策」、「ガス供給事業への展開」の観点から、当社初となるLNGを燃料とした発電所として建設 。
■ 吉の浦マルチガスタービン発電所は、「沖縄本島全域が電源喪失した場合の系統立上げ電源」および「電力ピーク対応電源」に活用することを目的に建設 。

【発電所の概要】

名　　称	吉の浦火力発電所	吉の浦 マルチガスタービン発電所
所 在 地	沖縄県中頭郡中城村	
出　　力	25.1万kW × 2機	3.5万kW×1機
燃　　料	液化天然ガス（LNG）	液化天然ガス(LNG)、灯油 （通常使用する燃料はLNG）
貯蔵設備	14万kl × 2基	
運転開始	1号機 2012年11月27日 2号機 2013年　5月23日	2015年3月20日
燃料調達	契約先　　：大阪ガス株式会社 契約期間 ： 2012年度から27年間 （主な供給源：豪州ｺﾞｰｺﾞﾝ） 契約数量 ： 約40万ｔ/年 受渡条件 ： 着船渡し（EX-Ship）	

需給バランス

■ 単独系統であるため、安定した電力供給には高い供給予備力の確保が必要。
■ 最大ユニットの事故時においても安定した電力供給が可能となるよう、最大単機容量以上の供給予備力を確保。

■ 長期的にも必要供給力を確保し、安定した電力供給ができる見通し。

【 最大電力需給バランス（8月）（エリア）】

（単位：千kW）

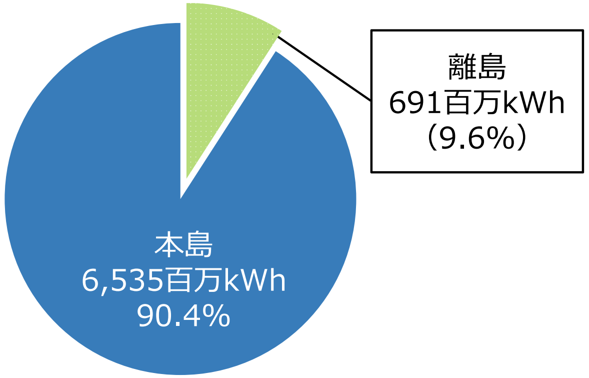
		2019【参考】	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
需給バランス	供給力	2,217	2,002	2,268	2,133	2,277	2,324	2,273	2,274	2,278	2,282	2,286
	最大電力	1,500	1,500	1,510	1,521	1,529	1,538	1,547	1,555	1,564	1,572	1,581
	供給予備力	717	502	758	612	748	786	726	719	714	710	705
	供給予備率	47.8%	33.5%	50.2%	40.2%	48.9%	51.1%	46.9%	46.2%	45.7%	45.2%	44.6%

注1 2020年度供給計画届出書（一般送配電事業）より記載。

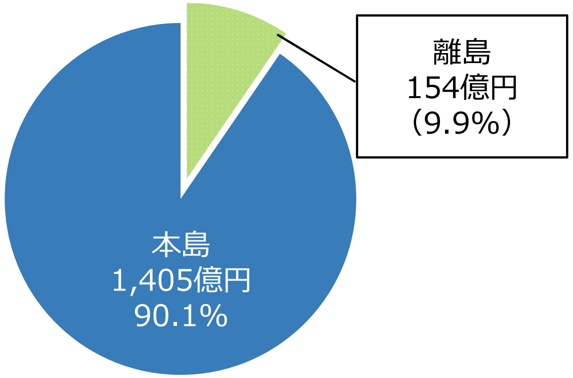
離島（収支改善の取り組み）

■ 広大な海域に点在する島嶼性や規模の狭小性等から、高コスト構造となっている。
■ 離島における販売電力量、電灯電力料はともに全社の約１割となっている。

販売電力量（2020年度想定）
（全社7,226百万kWh）



電灯電力料（2020年度想定）
（全社1,558億円）



【 離島の収支改善に向けた取り組み 】

- 再生可能エネルギー（可倒式風力発電設備等）導入による燃料焚き減らし
- 廃油有効利用
- 高効率ユニットの導入による燃料消費率の低減

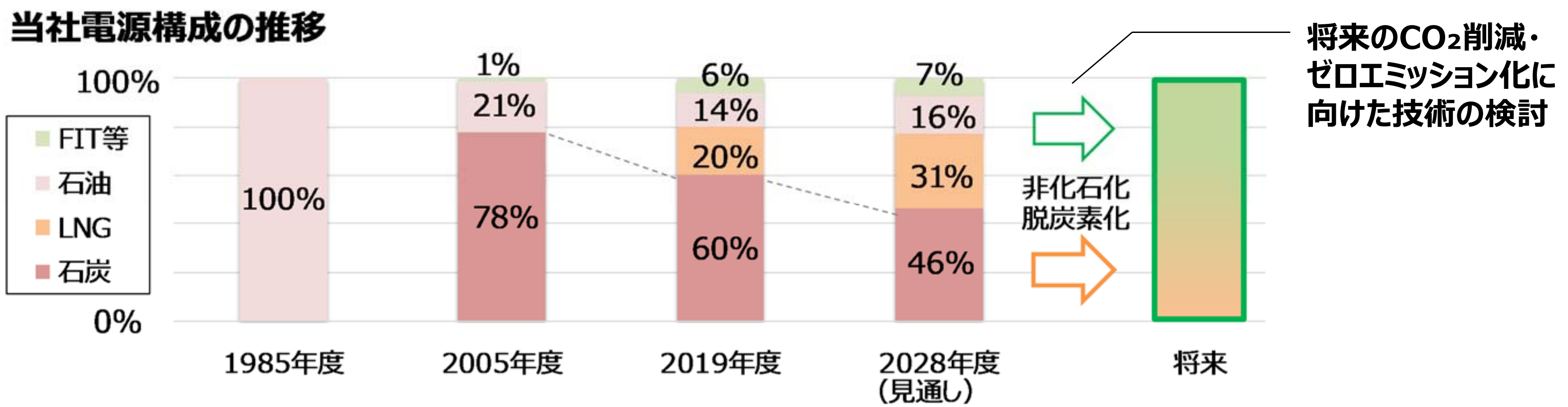
地球温暖化対策について（1/3）

1 沖縄地域の特殊性と、地球温暖化対策についての考え方

- 沖縄においては、地理的・需要規模の制約により原子力・水力の開発が困難なため、現時点では、火力発電が主力にならざるを得ない。
- 燃料の100%を石油に依存し、石油危機時に料金高騰・債務超過した経緯を踏まえ、石油情勢に左右されない電源構成を模索し、石炭・LNGの導入によって、エネルギーを安定的・経済的に確保できる体制を構築してきた。
- 沖縄の電力需要は60～150万kW程度（本土比1%）であり、設備トラブル時の大規模停電を回避する観点等から、複数台に分散して発電する必要があるため、本土のように60万kW規模といった大規模の発電機の導入は難しい。
- 当社火力発電機は沖縄エリアに最適な規模の発電機の中で最高効率の機器を導入しており、再生可能エネルギーの導入も含めて、現時点では最適な電源構成と考えている。

地球温暖化対策を重要な経営課題の一つとして認識し、今後の技術革新を注視しながら、S＋3E※を踏まえた沖縄エリアで取り得る最大限の努力を進めていく。

※ S+3E：「安全性（Safety）」、「エネルギーの安定供給（Energy Security）」「経済効率性（Economic Efficiency）」「環境への適合（Environment）」



地球温暖化対策について（2/3）

2 沖縄電力における取り組み

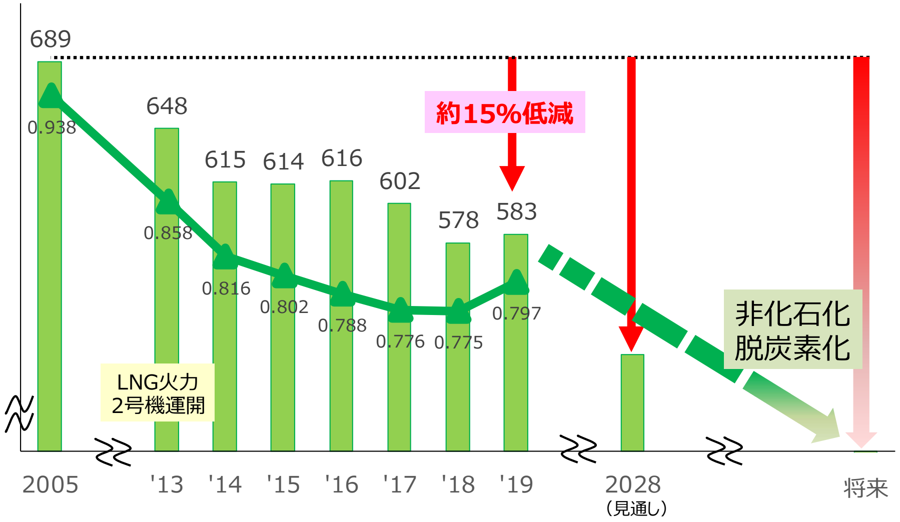
■ 2012年11月より、CO_2排出量の少ないLNGを燃料とした吉の浦火力発電所の運転を開始。

■ 電気事業低炭素社会協議会に協調してCO_2排出抑制に取り組んでいる。

[現在の主な温暖化対策]

- LNGを燃料とした吉の浦火力発電所の安定的な運用、牧港ガスエンジン発電所の建設、デュアルフューエルエンジンの導入
- 再生可能エネルギーの活用　［ 木質バイオマス混焼、可倒式風車、モーター発電機（MGセット）等　］
- エネルギー利用の効率化ならびに省エネルギー・省CO_2活動の推進
- ガス供給事業による石油からLNGへの燃料シフトにより全県的な地球温暖化対策へ貢献

[CO_2排出量の推移]



※棒グラフは沖縄電力(本島・離島)に係るCO2排出量(基礎)【万t-CO2】
折れ線グラフはCO2排出係数(基礎)【kg-CO2/kWh】

[長期的な温暖化対策に向けた技術検討]

- 再エネ・蓄電池等の導入拡大
- 系統安定化技術
- 火力発電機の高効率改修、次世代化（IGCC、IGFC 等）
- ゼロエミッション火力
（炭素回収・貯留・利用(CCUS)、水素・アンモニア発電）　etc.

将来のさらなるCO2削減・ゼロエミッション化というチャレンジングな目標に向けては技術的なブレークスルーが必要であり、技術の研究開発・導入検討を鋭意行っていく。

地球温暖化対策について（3/3）

3 沖電グループにおける取り組み

■ ガス供給事業を通じて、お客さまのエネルギー源を重油からCO_2排出量の少ないLNGへ転換。
■ 海外事業において、沖縄と同様に化石燃料への依存度が高い太平洋島嶼国への再エネ設備の普及拡大に貢献。
■ 沖電グループ全体で、CO_2排出抑制に向け総合的に取り組んでいく。

[ガス供給事業における取り組み]

オリオンビール㈱

- 県内酒造業界で初めて重油から天然ガスへ燃料転換。
- 天然ガスの導入により、年間約1,500tのCO_2削減が見込まれる。

LNGサテライト設備 ▲

[海外事業における取り組み]

トンガ王国への可倒式風力発電設備の納入

- ㈱プログレッシブエナジーは、トンガ王国向けODA案件を受注。
- 可倒式風力発電設備(5基)の納入について、トンガ電力公社と契約締結。
- 2019年6月に竣工・引渡しを行った。

▲ トンガ王国へ納入した可倒式風力発電設備

再エネ設備の導入状況

■ 沖電グループでは、風力、太陽光、バイオマス、小水力発電といった様々な再エネを導入しており、合計27,928ｋWの設備を維持・運用している。

【沖縄電力】（2020年9月30日現在）

	名称	基数	発電出力	備考
風力発電	大宜味風力	2 基	4,000 kW	
	与那国風力	1 基	600 kW	
	粟国可倒式風力	1 基	245 kW	※1
	南大東可倒式風力	2 基	490 kW	※1
	多良間可倒式風力	2 基	490 kW	※1
	波照間可倒式風力	2 基	490 kW	※1
	小計（6 箇所）	**10 基**	**6,315 kW**	
太陽光	安部メガソーラー	—	1,000 kW	
	北大東第二太陽光	—	100 kW	※2
	宮古島メガソーラー	—	4,000 kW	※2
	宮古支店太陽光	—	10 kW	
	多良間太陽光	—	250 kW	※2
	八重山支店太陽光	—	10 kW	
	波照間太陽光	—	10 kW	
	与那国太陽光	—	150 kW	※2
	小計（8 箇所）	—	**5,530 kW**	

※1 可倒式風車
※2 マイクログリッド（蓄電池等の系統安定化技術の組み合わせ）
※3 石炭とバイオマスの混焼（なお、具志川火力の合計出力は31.2万kW）

【沖縄電力】（2020年9月30日現在）

	名称	基数	発電出力	備考
その他	木質バイオマス混焼（具志川火力）	2 基	-	※3
	宮古小水力	1 基	60 kW	
	小計（2箇所）	**3 基**	**60 kW**	

【グループ会社】（2020年9月30日現在）

	名称	基数	発電出力	備考
風力発電	楚洲風力	2 基	3,600 kW	
	今帰仁風力	1 基	1,995 kW	
	具志川風力	1 基	1,950 kW	
	佐敷風力	2 基	1,980 kW	
	伊江島風力	2 基	1,200 kW	
	伊江島第二風力	2 基	1,490 kW	
	狩俣風力	2 基	1,800 kW	
	サデフネ風力	2 基	1,800 kW	
	小計（8箇所）	**14 基**	**15,815 kW**	
太陽光	伊江島太陽光	—	10 kW	
	渡嘉敷太陽光	—	198 kW	
	小計（2 箇所）	—	**208 kW**	

再生可能エネルギー導入拡大に向けた課題(1/3)

1 風力発電

■ 風車はスケールメリットによるコストダウンを図るため、大型化が進んでおり、最近の主流の風力発電設備の容量は3,000kW規模となっている。

■ 国内の風力発電設備建設に係る審査基準（500kW以上）が厳格化（2016年）。

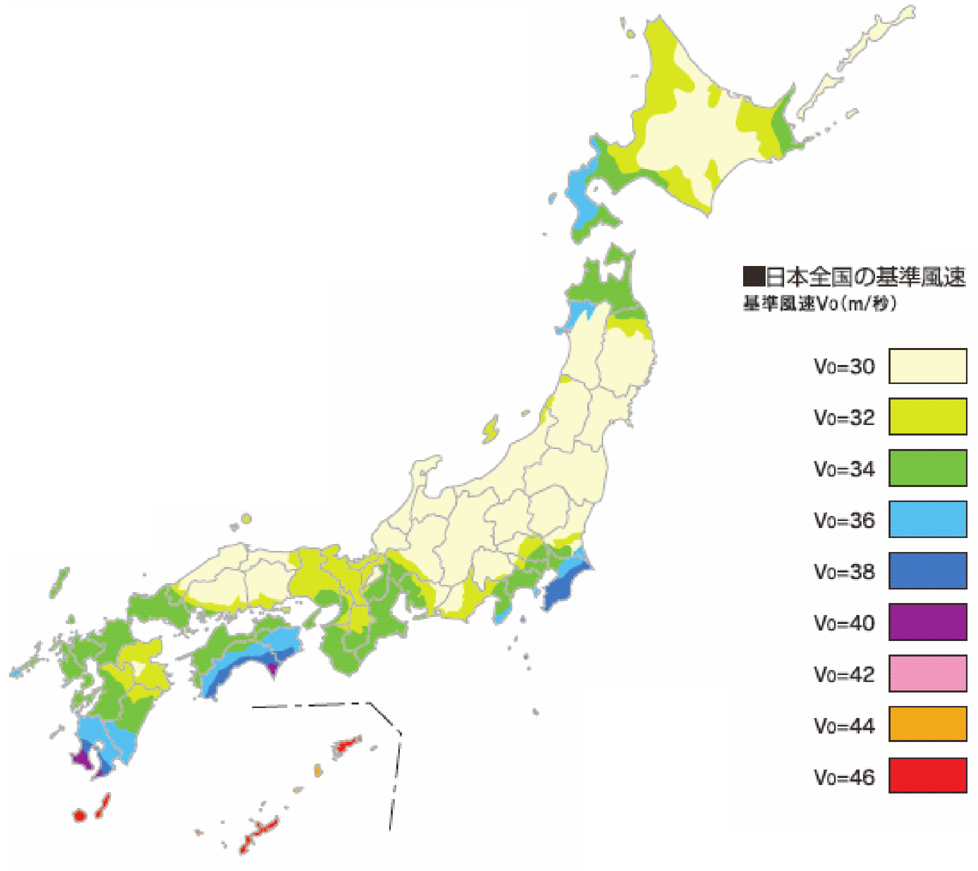
■ 沖縄における建設基準となる「極値風速」※は、「90m/s」となる。

■ 現在、世界の風車メーカーにおいて、その基準を満たす風力発電設備は製造されておらず、実質、500kW以上の新規導入が困難な状況。

■ 風力発電導入拡大に向けた対応について今後検討を進めていく予定。

※極値風速
今後50年以内に経験する可能性のある極限の平均風速

極値風速（90m/s）＝基準風速（46m/s）×a×b×c
a：地形に応じた係数
b：ハブ高さ等に応じた係数
c：瞬間最大風速に応じた係数



【設計基準風速分布】
※「建築基準法告示1454号」の区分を画像化したもの

出所：一般社団法人・日本エクステリア工業会HP

再生可能エネルギー導入拡大に向けた課題(2/3)

2 太陽光発電

■ 2012年7月の固定価格買取制度（FIT法）施行以降、沖縄エリアでは太陽光発電の連系量が急速に増加。
■ 沖縄本島系統は小規模かつ独立系統であるため、再生可能エネルギーの接続量に限界が生じやすい状況。

【再生可能エネルギー接続・申込状況】

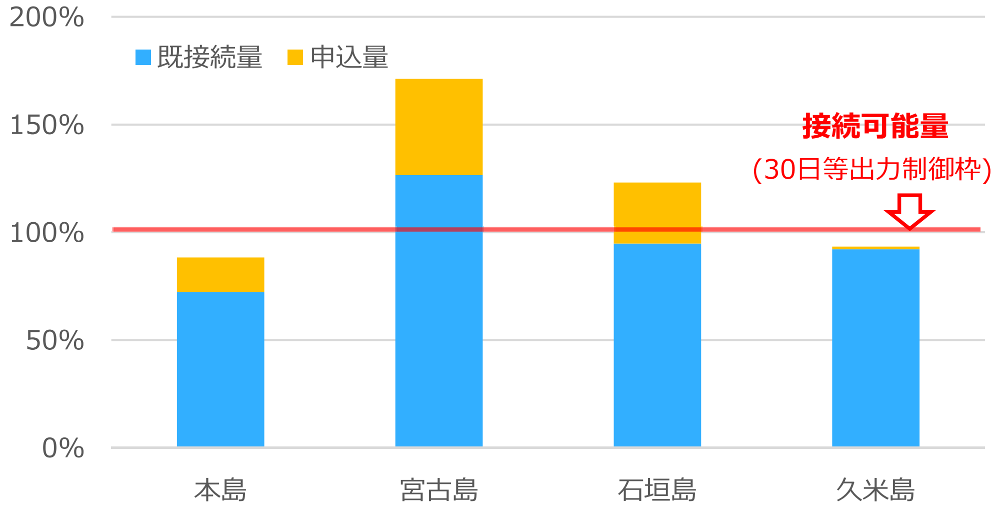
■ 沖縄本島系統 (単位：MW)

	30日等出力制御枠	既接続量	申込量	合計
太陽光	495	358	79	437

■ 離島系統 (単位：kW)

	30日等出力制御枠	既接続量	申込量	合計
宮古島	24,101	30,489	10,771	41,260
石垣島	21,991	20,843	6,233	27,076
久米島	2,719	2,504	34	2,538

※2020年9月30日現在

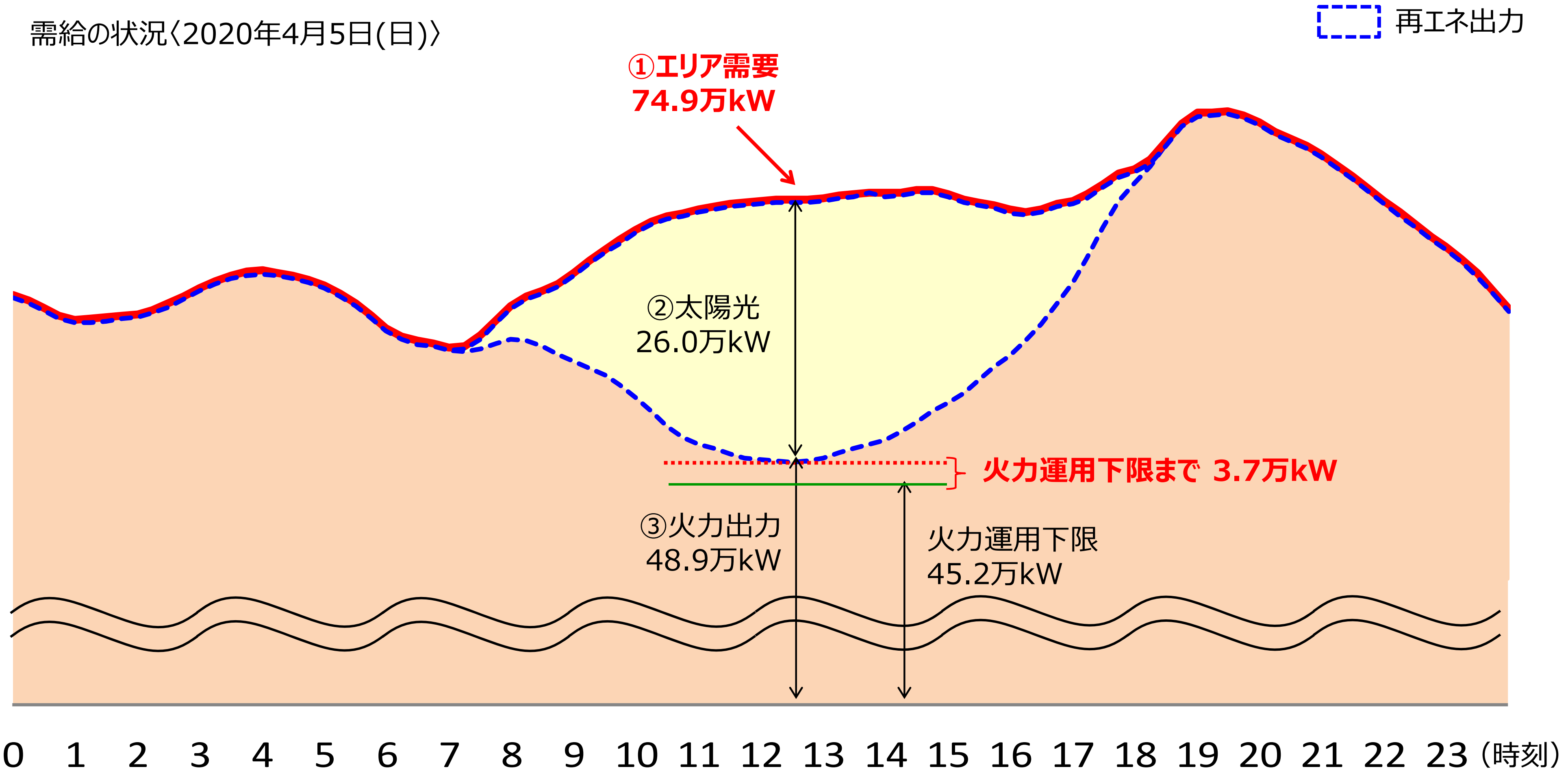


※接続可能量(30日等出力制御枠)および接続(申込)量は、本島は太陽光のみの値、離島3島は風力等の再エネ全体の値。

再生可能エネルギー導入拡大に向けた課題(3/3)

3 需給の状況

■ 再生可能エネルギーの導入拡大により、安定供給に必要となる火力発電の運用下限に近づいている。
■ 需給バランス維持のため、再生可能エネルギーの出力制御を実施する可能性が高まっている。



再生可能エネルギー導入拡大に向けた取り組み(1/3)

1 可倒式風力発電の導入

■ 沖縄は、台風常襲地域のため、強風による風車への被害が課題。
■ 国内初となる可倒式風力の導入により、再生可能エネルギーを安定的に運用することができ、また、燃料費と修繕費のコスト低減を実現。
■ 現在、粟国島・南大東島・多良間島・波照間島の4離島に導入。

<可倒式風車のメリットおよび特徴>

- 風力発電機を90度近く倒すことができ、台風時に風力発電機を倒すことで強風による被害を避けることができる
- 建設に大型クレーンが必要なく、緩やかな丘陵地にも設置可能
- 風力発電機を倒すことができ、地上でのメンテナンス作業が可能
- 支線（ワイヤー）で風力発電機を支持している

▲粟国可倒式風力設備・傾倒時

再生可能エネルギー導入拡大に向けた取り組み(2/3)

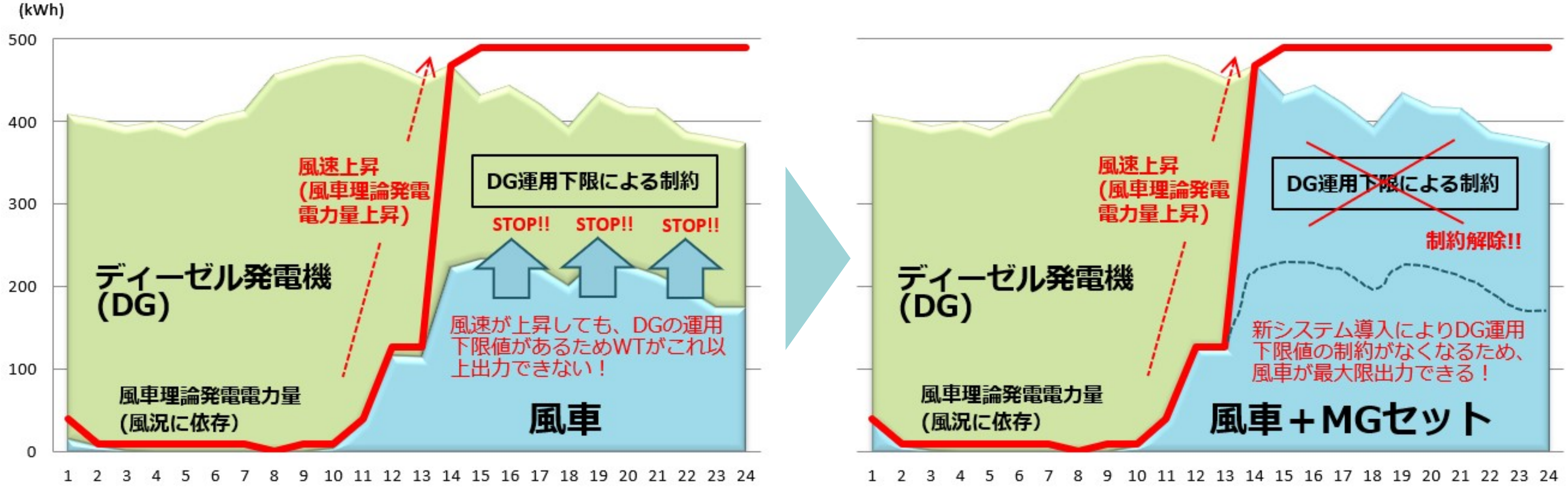
2 波照間島におけるモーター発電機（MGセット）の導入

■ モーター発電機（MGセット）の実証試験を実施中。

■ MGセットは、再エネの余剰電力で充電した蓄電池を駆動源として稼働。これまで系統に投入できずに出力制限していた再エネの余剰電力を有効活用。

■ ディーゼル発電機と同等の機能を有する装置として商用系統に接続しており、再エネの導入拡大に向けた世界的にも類を見ない取り組み。

■ 波照間島で使用する電気を一時※、100%再エネで供給。
※2018年11月27日　AM5:35-AM7:22の1時間47分



図．MGセット導入による再エネ最大化運転イメージ

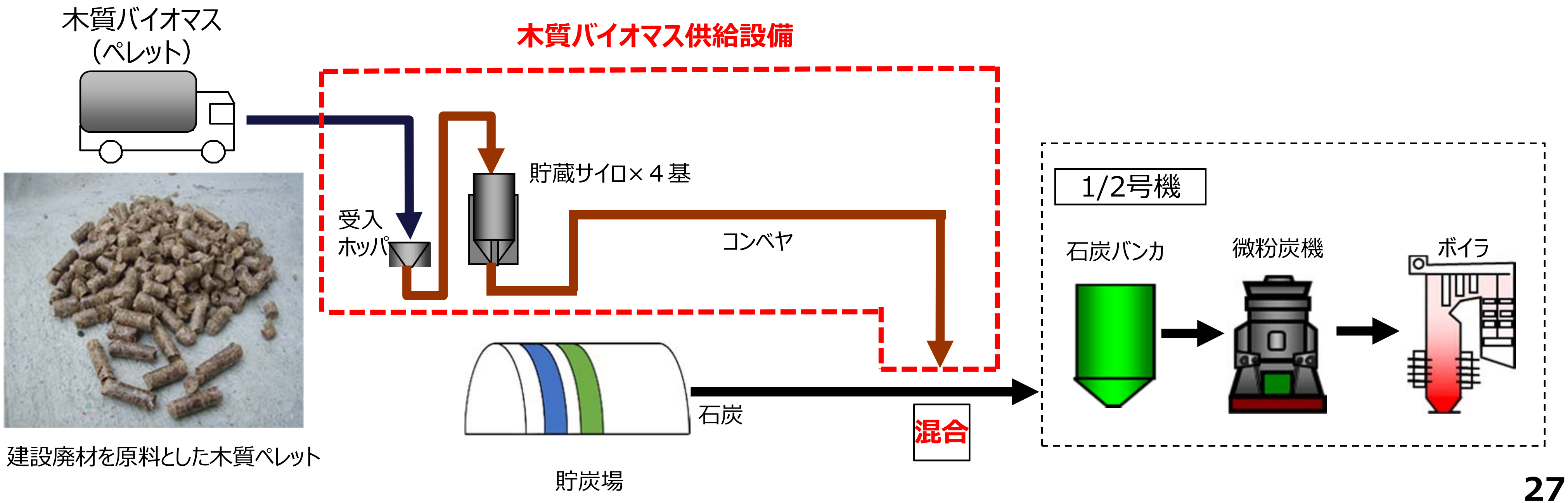
再生可能エネルギー導入拡大に向けた取り組み(3/3)

3　木質バイオマス燃料の導入拡大

- ■ 石炭火力発電所において木質バイオマス燃料の混焼に取り組んでいる。※1
- ■ 再生可能エネルギー活用の推進に向け、新たに金武火力発電所での導入を決定。※2

※1：具志川火力発電所：2010年3月～　※2：金武火力発電所:2021年3月～混焼開始予定

- ✓ 県内で焼却処分されていた建設廃材を原料とした木質ペレットを利用。
- ✓ 建設廃材のリサイクル推進に貢献しつつ、燃料である石炭の消費量を抑制することで県内のCO2削減に貢献。
- ✓ 木質バイオマス使用量：年間約3万ｔ＊　CO2 削減量：年間約4万ｔ＊　（＊具志川・金武の合計）
- ✓ 混焼可能量：約3%（重量比）



Q & A

Q1.県経済トピックス

1 沖縄県経済の現状と先行き

■ 現状

県内経済は、足もとでは新型コロナウイルスの影響により、厳しい状況が続いている。

沖縄県　主要経済指標（対前年同月伸び率）の推移　　（単位：%、倍）

項 目	2019年度													2020年度						
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期
百貨店・ｽｰﾊﾟｰ販売額	3.8	3.3	3.9	4.2	2.6	8.7	▲ 5.7	1.0	0.4	2.6	0.2	▲ 6.4	1.5	▲ 16.1	▲ 6.9	2.5	▲ 2.7	▲ 8.1	▲ 11.8	▲ 7.2
新車販売台数	3.4	6.0	▲ 11.3	▲ 6.6	8.2	12.8	▲ 17.7	▲ 5.6	▲ 4.0	▲ 7.3	▲ 0.5	▲ 15.5	▲ 3.7	▲ 39.3	▲ 54.0	▲ 32.7	▲ 18.7	▲ 14.9	▲ 11.4	▲ 28.9
入域観光客数	2.2	0.5	7.2	8.8	▲ 1.9	1.0	0.2	0.5	1.0	▲ 3.4	▲ 23.5	▲ 55.2	▲ 5.3	▲ 90.9	▲ 94.7	▲ 83.4	▲ 71.2	▲ 80.1	▲ 71.9	▲ 81.8
公共工事請負金額	▲ 24.3	30.4	▲ 18.1	94.2	▲ 17.8	▲ 12.5	29.8	28.2	94.7	1.3	▲ 47.5	▲ 11.7	4.3	37.2	▲ 9.5	44.5	▲ 14.1	0.3	0.7	3.8
新設住宅着工戸数	▲ 1.5	▲ 38.4	▲ 20.6	▲ 16.0	25.5	10.7	▲ 16.2	▲ 0.8	▲ 17.5	▲ 37.4	▲ 19.1	▲ 18.4	▲ 12.1	▲ 2.1	44.1	▲ 44.2	▲ 36.9	▲ 41.0	▲ 63.4	▲ 32.2
完全失業率	2.5	2.7	3.0	2.8	2.9	3.2	2.8	2.5	2.5	3.0	3.1	2.9	2.8	3.4	3.4	3.6	3.2	3.5	3.7	3.5
有効求人倍率	1.18	1.18	1.19	1.19	1.20	1.19	1.20	1.20	1.19	1.11	1.11	1.06	1.16	0.91	0.78	0.68	0.67	0.67	0.64	0.70

注①：百貨店・スーパー販売額は全店舗ベース。2020年9月は速報値。
注②：完全失業率は原数値、有効求人倍率は季節調整値による当月の値を記載(但し年度値はともに原数値を記載）。
〔データ出所：沖縄総合事務局、沖縄県、りゅうぎん総合研究所、他〕

■ 先行き

県内経済の先行きについては、引き続き新型コロナウイルスの影響を受けるとみられる。

2 沖縄振興計画による県経済の成長について

- 2012年度に策定された「沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）」に基づく諸施策の実施により、沖縄県の県内総生産は全国の伸び率を上回る伸びとなっている。
- 足もとでは新型コロナウイルスの影響を受けているものの、中長期的には沖縄県経済の成長が見込まれることから、電力需要の伸びが期待できる。

県内・国内総生産の推移

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
県内総生産（実質）	▲0.4% 3兆8,612億円	5.4% 4兆710億円	3.2% 4兆2,032億円	1.5% 4兆2,664億円	2.0% 4兆3,514億円	0.1% 4兆3,540億円
国内総生産（実質）	▲0.4% 510兆7,040億円	1.3% 517兆2,233億円	0.9% 521兆9,629億円	1.9% 532兆337億円	0.3% 533兆4,082億円	0.0% 533兆5,416億円

出所：沖縄県「平成29年度県民経済計算」、「令和元年度本県経済の実績見込み」
内閣府「統計表一覧（2020年4-6月期　2次速報値）」
注：2018年度および2019年度の県内総生産は実績見込。上段は対前年度伸び率。

沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）

2012年5月、「沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）」が沖縄県主導のもとで策定された（2017年5月改定）。

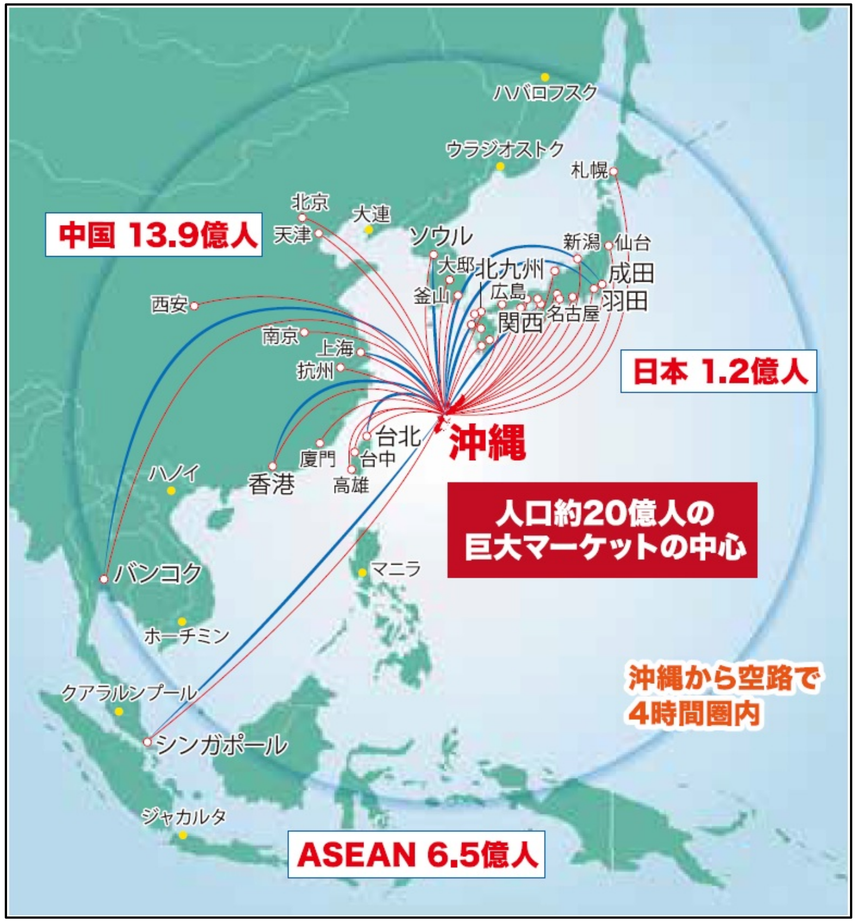
同計画に基づく沖縄県の地域特性を活かした各種施策の展開により、2021年度の県内総生産（名目）は2010年度比で約1.4倍の5兆1千億円となるとの展望値が示されている。

なお、同計画は2021年度に期限を迎えるため、2020年3月に国と県で実施状況の総点検作業を実施し、現在、次期振興計画策定に向けた取り組みを進めている。

Q1.県経済トピックス

3 国際物流ハブ

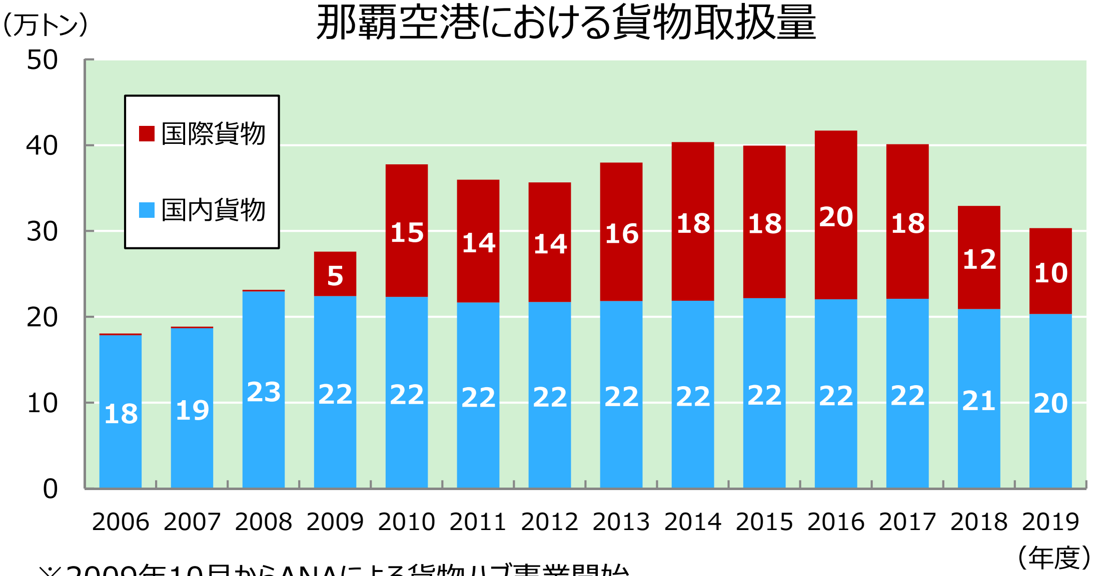
■ 沖縄県は、沖縄国際物流ハブを活用した新たなビジネスを展開する臨空・臨港型産業の集積を図り、国際物流拠点の形成を促進。また、国内外から物流関連企業の誘致に取り組んでいる。



出所：「沖縄国際物流ハブ」ﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄ（沖縄県商工労働部HP）

○ 20億人の巨大マーケットの中心に位置する沖縄県
○ 沖縄県と国内およびアジアの主要都市までの所要時間は約4時間
○ 那覇空港の24時間運用体制による深夜貨物便の活用
○ 24時間通関体制によるスピード輸送

那覇空港における貨物取扱量



※2009年10月からANAによる貨物ハブ事業開始
出所：国土交通省

4 航空関連産業クラスター

- ■ アジアにおける航空需要の増大に伴い、航空機が今後20年間で約2.46倍に増える見込み。
- ■ 沖縄県は、アジアの中心という特徴を活かし、MRO*を中心とした航空関連産業クラスターの形成に取り組んでいる。
- ■ 2019年1月よりMRO Japan㈱が那覇空港で航空機整備事業を開始。

*MRO：Maintenance、Repair ＆ Overhaul

MRO Japan 株式会社

2015年6月設立（本社：那覇市）

事業内容：航空機整備事業
資 本 金：10億円
株主構成：ANAホールディングス㈱ 45%
㈱ジャムコ 25%
三菱重工業㈱ 20%
沖縄振興開発金融公庫 2%
㈱琉球銀行 2%
㈱沖縄銀行 2%
㈱沖縄海邦銀行 2%
沖縄電力㈱ 2%

出所：2020-2021 沖縄県企業立地ガイド

Q2.米軍基地について

【在沖米軍の概要】

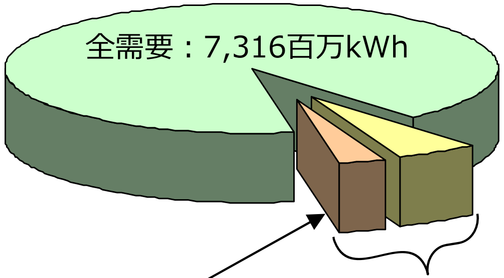
施 設 数	33施設
面　　積	187,082千m^2

<参考>　在沖米軍従業員数：8,936人
※2019年3月末日現在

出所：沖縄県知事公室基地対策課
「沖縄の米軍及び自衛隊基地（令和2年3月）」

【電力需要に占める米軍の割合】

《2019年度実績》



返還予定施設 全需要の1～3%※	駐留軍全体 全需要の約9%

※返還予定施設には、部分返還の施設が含まれるため、
全需要に占める割合には幅がある。

【主な電力供給施設】※1

施設名称	所在地　※2	面積	
北部訓練場　【海兵隊】	国頭村、東村	36,590千㎡	
奥間レスト・センター　【空　軍】	国頭村	546千㎡	
伊江島補助飛行場　【海兵隊】	伊江村	8,015千㎡	
八重岳通信所　【空　軍】	本部町、名護市	37千㎡	
キャンプ・シュワブ　【海兵隊】	名護市、宜野座村	20,626千㎡	
キャンプ・ハンセン　【海兵隊】	名護市、宜野座村、恩納村、金武町	48,728千㎡	
嘉手納弾薬庫地区　【共　用】	恩納村、うるま市、沖縄市、嘉手納町、読谷村	26,585千㎡	
キャンプ・コートニー　【海兵隊】	うるま市	1,339千㎡	
キャンプ・マクトリアス　【海兵隊】	うるま市	379千㎡	
キャンプ・シールズ　【共　用】	沖縄市	700千㎡	
トリイ通信施設　【陸　軍】	読谷村	1,895千㎡	
嘉手納飛行場　【共　用】	沖縄市、嘉手納町、北谷町、那覇市	19,855千㎡	
ホワイトビーチ地区　【共　用】	うるま市	1,568千㎡	
キャンプ桑江　【共　用】	北谷町	675千㎡	※3
キャンプ瑞慶覧　【共　用】	うるま市、沖縄市、北中城村、北谷町、宜野湾市	5,450千㎡	※3
普天間飛行場　【海兵隊】	宜野湾市	4,759千㎡	※3
牧港補給地区　【海兵隊】	浦添市	2,677千㎡	※3
那覇港湾施設　【共　用】	那覇市	559千㎡	※3

※1 業務用、大口のお客さま
※2 施設のまたがる地域
※3 嘉手納町より南の施設が返還予定（キャンプ瑞慶覧は部分返還）

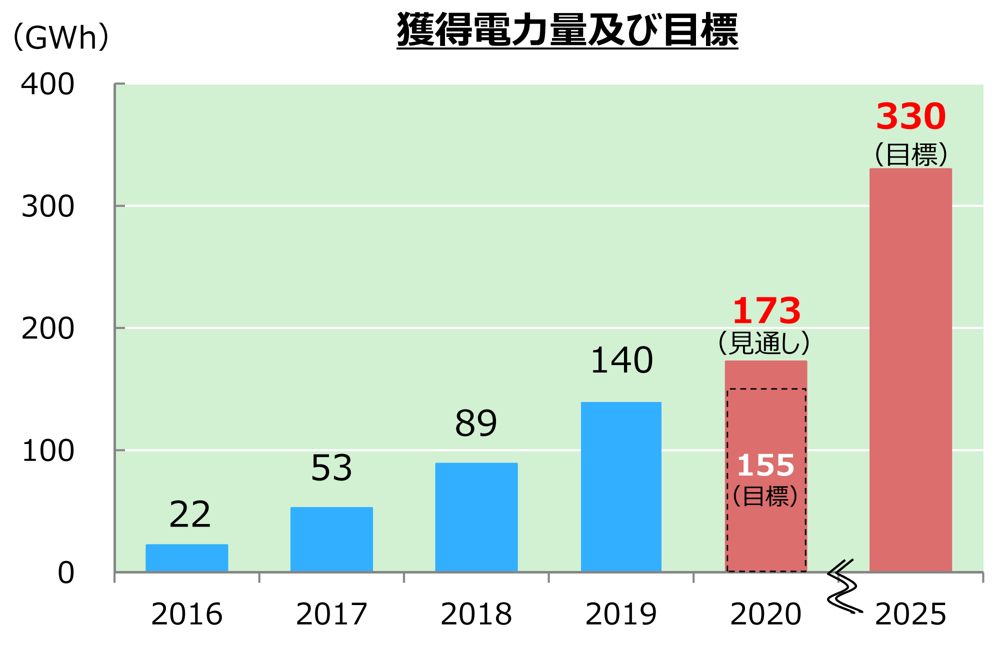
Q3.電化推進の取り組みについて

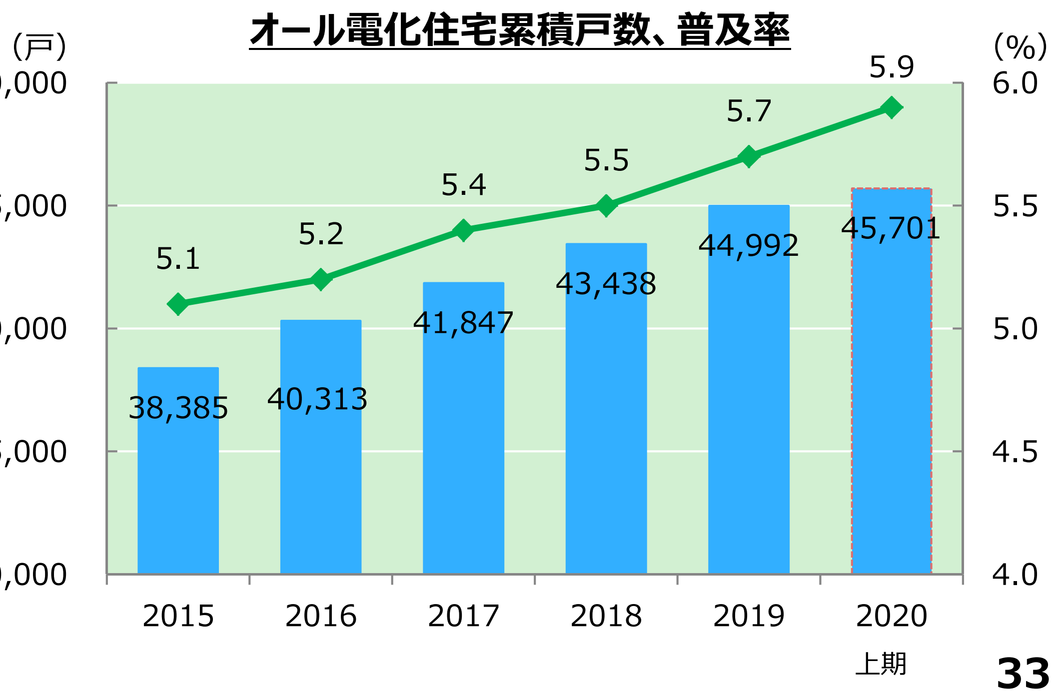
■ 生活分野への販売促進に向けた取り組み

① 電化機器リースサービス「りっか電化リース」の導入
② 地域家電店や住宅設備メーカー等との連携強化
③ 販売チャネルの更なる拡大
④ 太陽光設置者向けプロモーションの実施
⑤ アマゾンプライムプレゼントキャンペーンの実施

■ 法人分野への販売促進に向けた取り組み

① お客さまの電気の使用状況に適した電化（空調・厨房・給湯）の総合提案
② メーカー・施工業者・設計事務所等のサブユーザーとの連携強化
③ 公的補助金制度等の活用提案



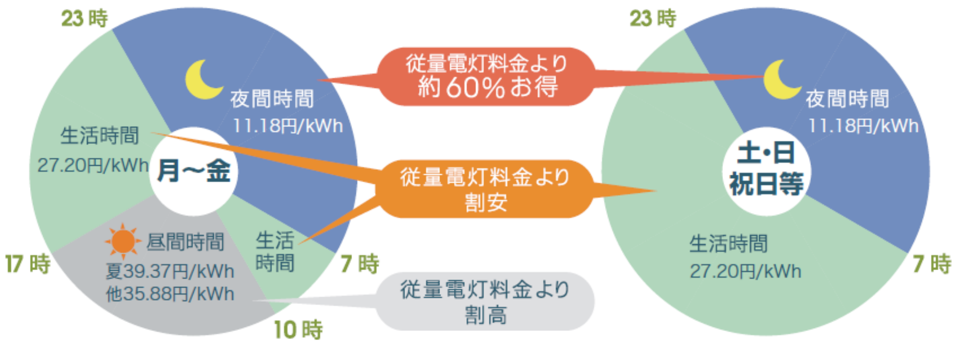


Q4.電気料金メニューの充実について

オール電化向け電気料金メニュー

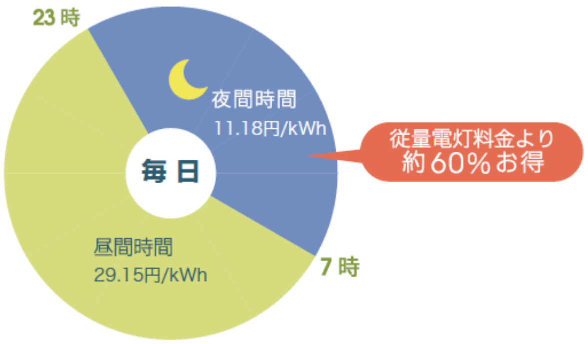
◆Eeホーム ホリデー

平日に電気のご使用量が少ない共働き世帯向き

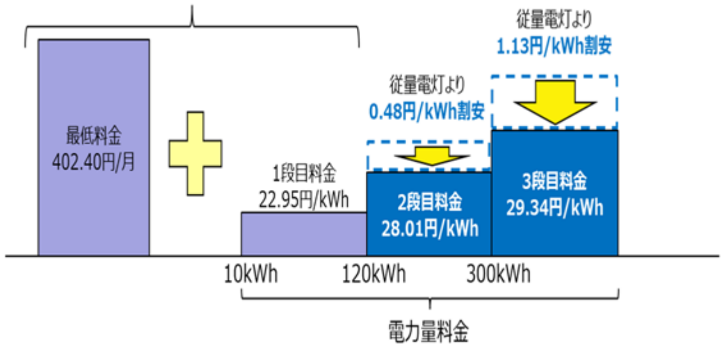


◆Eeホーム フラット

平日の日中に電気のご使用量が多い専業主婦世帯やご高齢者世帯向き



グッドバリュープラン



料金単価を、従量電灯と同額か割安に設定し、従量電灯よりおトクになるプラン

auでんき

auでんき
powered by 沖縄電力
沖縄電力 × au 沖縄セルラー

- ✓ auをご利用のお客さま向けのサービス
- ✓ 電気は従来通り沖縄電力が供給
- ✓ 電気料金は沖縄電力の従量電灯相当
- ✓ 電気料金の最大5%相当分の au WALLETポイントを還元

従量電灯plus

		単位	料金単価（円）
最低料金	最初の10kWhまで	1契約	402.40
電力量料金	10kWhをこえ120kWhまで	1kWh	22.95
	120kWhをこえ300kWhまで	1kWh	28.49
	300kWhをこえる部分	1kWh	30.47

従量電灯と同一の料金で、よりポイントが貯まる、おトクなメニュー

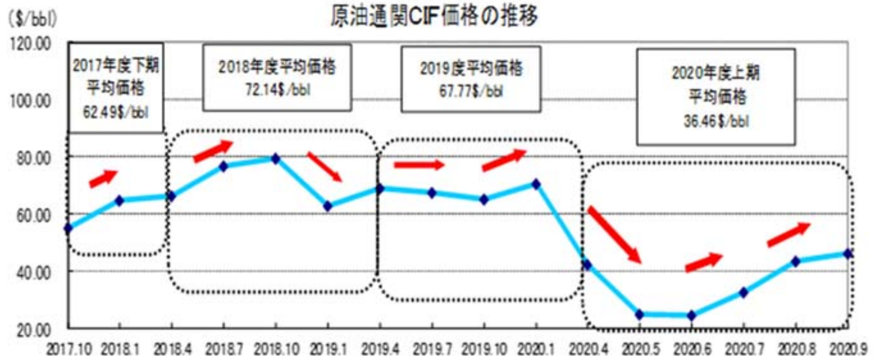
Q5.燃料費低減に向けた取り組みについて（1/2）

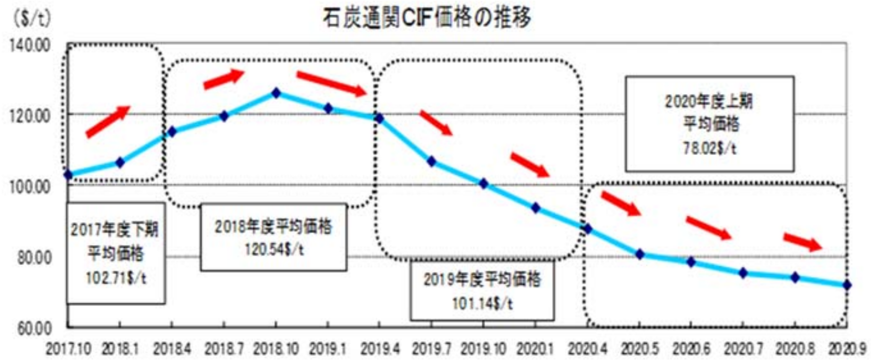
■ 燃料の安定調達と燃料費低減に向けた取り組み

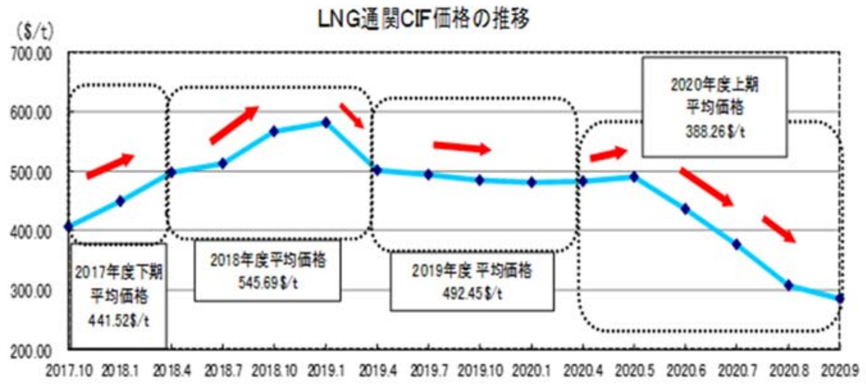
- 燃料油・LNGの消費量を抑制することによる石炭機の効率的運用
- 石川火力発電所の離島向け燃料油配送拠点化
- 燃料油のスポット購入による燃料費低減
- 石炭の長期契約による安定調達
- 輸送コストも含め安価な亜瀝青炭の継続利用
- ＬＮＧの長期契約による安定調達

▼

燃料の安定調達とコスト低減の追求







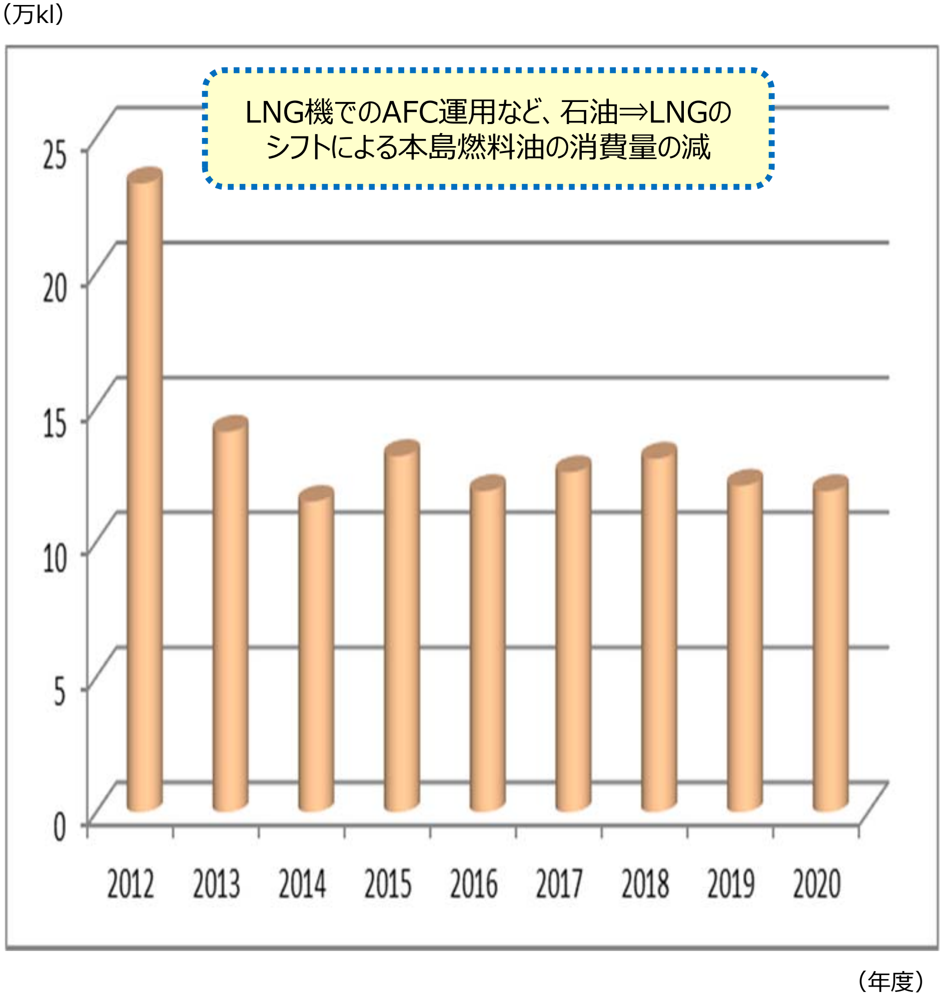
Q5.燃料費低減に向けた取り組みについて（2/2）

■ 燃料油・LNGの消費量を抑制することによる石炭機の効率的運用。

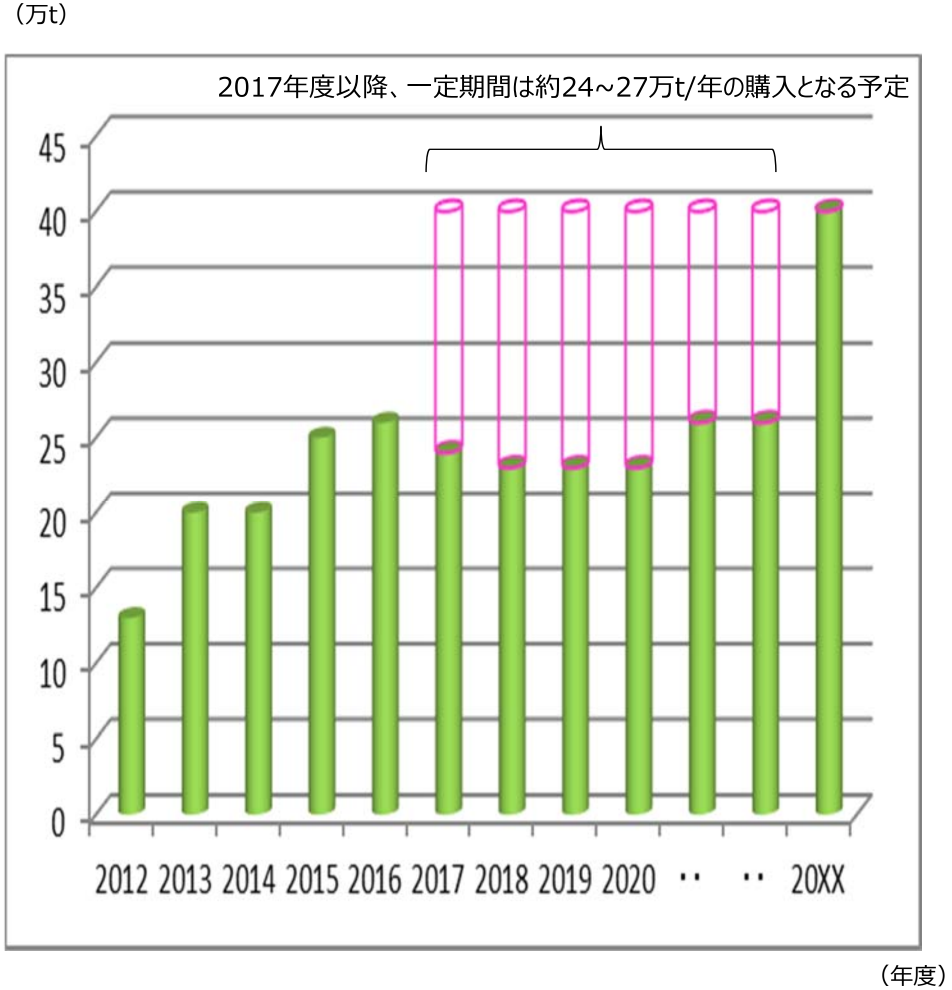
○ 石油機が担っていたAFC（※）運用をLNG機へシフトによる石油の消費量の抑制　※AFC=Automatic Frequency Control:自動周波数制御

○ LNGの数量を抑制し、より発電単価が安価な石炭機の稼働へシフト

本島 燃料油消費量の推移



LNG購入量の推移



Q6.TCFD提言に基づく取り組み

- 2019年９月に「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD)」の提言に賛同を表明。
- また、TCFDコンソーシアムへの参画を決定。

- 沖縄は、地理的・地形的および電力規模の制約などから、水力・原子力発電の開発が困難なため、化石燃料に頼らざるを得ない状況。
- そのような中、「沖電グループ環境方針」に基づき、地球温暖化防止や環境負荷の低減に取り組んできた。
- また、CSRレポートや環境行動レポートを通じて、環境・社会・ガバナンス（ESG）の取り組みについて、情報開示に努めてきた。
- 当社事業活動が地球環境に大きく関係するという認識の下、「気候変動が事業活動にもたらすリスク・機会を分析し、情報開示を推進する」というTCFD提言の趣旨に賛同。
- 今後も、気候変動に関する情報開示の充実を図り、企業価値の向上に努め、持続的発展が可能な社会の実現に貢献していく。
- 現在は「ガバナンス」ならびに「リスクと機会」について検討中。シナリオ分析について2022年を目途に段階的に開示を進める。

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosures
主要国の中央銀行や金融規制当局等が参加する国際機関である金融安定理事会(FSB)によって設立されたタスクフォース。
自主的で一貫性のある気候関連財務情報開示方法を開発することを目的として設立され、2017年6月、企業が任意で行う気候関連のリスクと機会に関する情報開示のあり方について提言を公表。

TCFDコンソーシアム：
TCFD提言に賛同する国内の企業や金融機関等が一体となって取り組みを推進し、企業の効果的な情報開示や、開示された情報を金融機関等の適切な投資判断に繋げるための取組について議論する場として2019年5月27日に設立。

Q7.燃料費調整制度

■ 燃料費調整制度は、内部要因である電力会社の経営効率化の成果を明確にすること、外部要因である為替レートや原油・石炭・LNG価格の変化を迅速に料金に反映させることを目的に導入された制度です。

[燃料費調整の範囲]

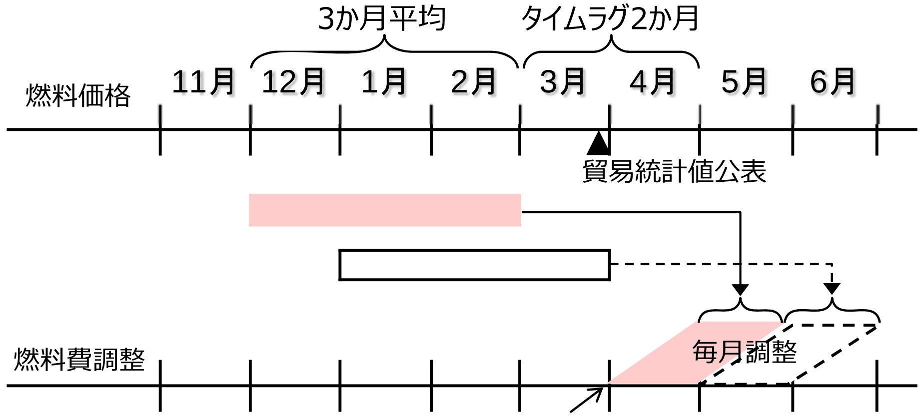
○調整を行う5ヶ月前から3ヶ月前の期間における原油、石炭、LNGの貿易統計価格に基づき、平均燃料価格を算出し、料金改定時の基準燃料価格と比較して、自動的に電気料金を毎月調整

○プラス調整の上限は基準燃料価格の+50%

○マイナス調整の下限はなし

[燃料費調整のイメージ]

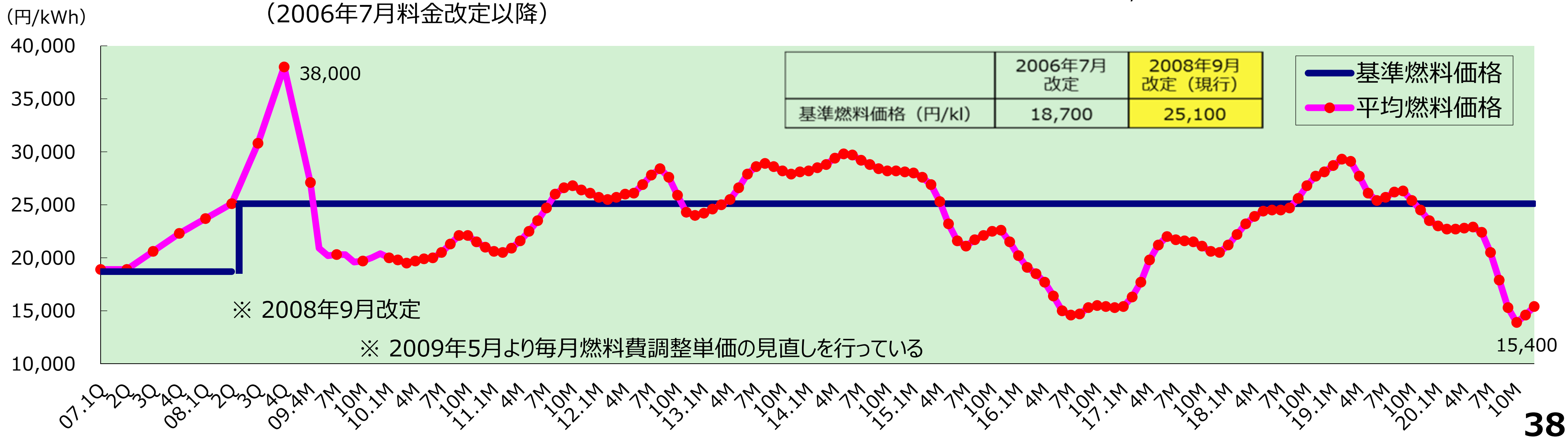
（例）12～翌2月の平均燃料価格が翌5月分の燃料費調整に適用
1～3月の平均燃料価格が6月分の燃料費調整に適用



※ 5月分料金は、最も早い場合で4/1から使用される電気料金に適用。

[平均燃料価格と基準燃料価格の推移]

（2006年7月料金改定以降）



	2006年7月改定	2008年9月改定（現行）
基準燃料価格（円/kl）	18,700	25,100

Q8.兼業認可について

■ 改正電気事業法が施行される2020年4月以降は、原則として、一般送配電事業者は小売電気事業又は発電事業を営んではならないこととされた。（兼業規制）

■ 当社は、兼業規制の例外として、送配電部門、小売部門及び発電部門が一体会社の元で電気事業を営む「認可一般送配電事業者」となり、引き続き発送電一貫体制を維持。

■ 一方、送配電部門の中立性の確保を目的とする行為規制への対応として、組織改正を実施。

兼業規制の例外理由

✓ 本土から独立した単独かつ小規模な電力系統であることから、弾力的な電源の運用の必要性が特に高い。

✓ 災害対応において送配電部門、小売部門及び発電部門が一体となって活動する必要性が特に高い。

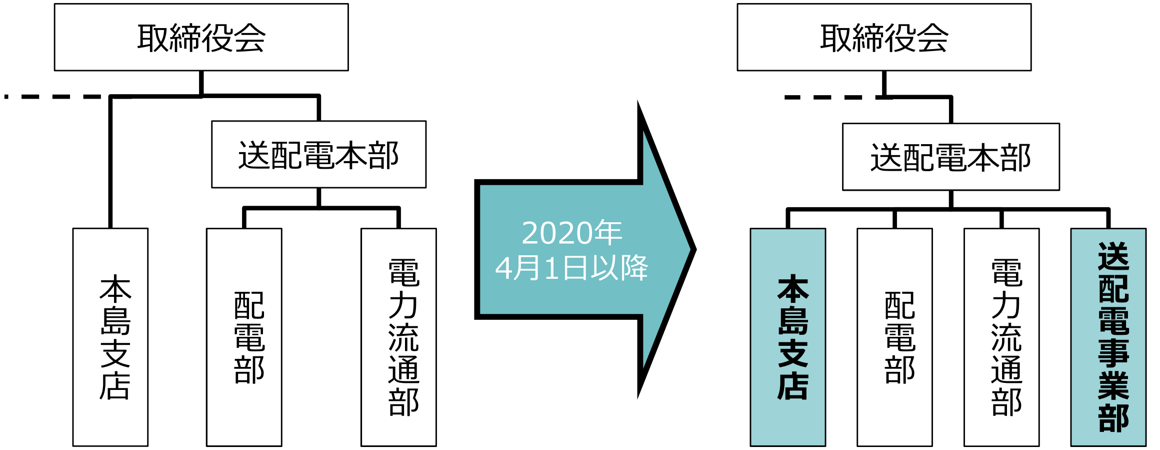
行為規制

✓ 情報の目的外利用・提供の禁止

✓ 差別的取り扱いの禁止

✓ 競争阻害行為の禁止

✓ 情報の適正な管理体制の整備　等



送配電本部に送配電事業部を新たに設置、本島内の各支店を移管し、送配電部門の中立性を一層確保。

Q9.税制上の特別措置

■ 税制上の特別措置については、小規模・独立系統を多く抱えること、火力発電に頼らざるを得ないことなどの沖縄の電気事業における構造的不利性に変化がないことから、沖縄県の産業振興、県民の生活向上のため、必要と考えております。
■ 税制上の特別措置に基づく減免額は、料金原価から控除されております。

現在適用されている税制上の特別措置

	固定資産税の課税標準の特例措置	沖縄発電用特定石炭等（石炭およびLNG）に係る石油石炭税の免税措置
内　容	課税標準額を2/3に軽減	①石炭に係る石油石炭税の免税 ②LNGに係る石油石炭税の免税
期　間	1982年4月1日～2022年3月31日 ※2020年4月1日より2年延長	①2003年10月1日～2022年3月31日 ※2020年4月1日より2年延長 ②2012年4月1日～2022年3月31日 ※2020年4月1日より2年延長
根拠法	地方税法附則　（第15条第5項）	沖縄振興特別措置法　（第65条第2項） 租税特別措置法　（第90条の4の3第1項）

沖縄振興特別措置法の改正

■ 2012年3月に沖縄振興特別措置法が改正され、同年4月1日に施行されております。
■ 同法等に基づき、当社は「固定資産税の課税標準の特例措置」、「沖縄発電用特定石炭等（石炭およびLNG）に係る石油石炭税の免税措置」を講じていただいております。

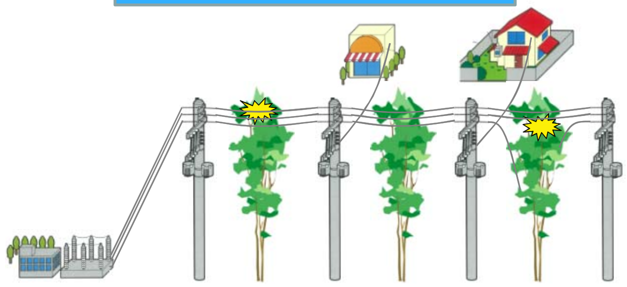
特別措置による減免措置額

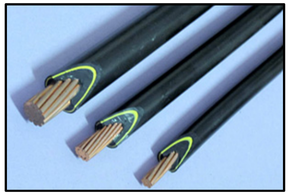
■ 2019年度　：　約34億円
■ 2020年度（計画）　：　約34億円

Q10.台風対策の取り組みについて

■ 沖縄県は毎年多くの台風が接近することから、送配電設備の巡視の徹底、定期的な樹木の伐採などの基本的な対策に加え、様々な対策を実施している。
■ 電力レジリエンスWGにおいて停電復旧対応等に係る検証結果が取りまとめられたことを受け、被害状況の迅速な把握に向けて配電部門における巡視要員の最大化を行うなど、新たな対策を実施している。

耐摩耗電線への張替

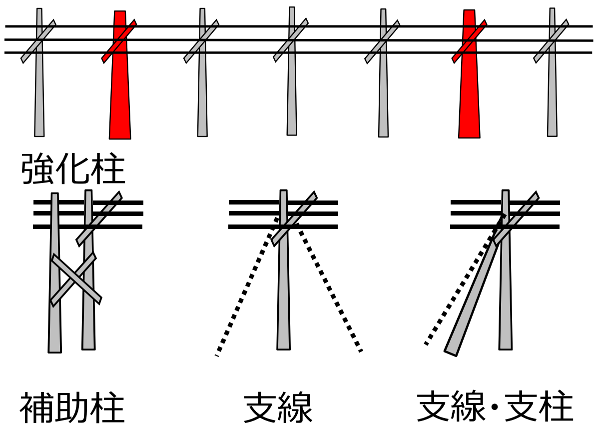




耐摩耗電線

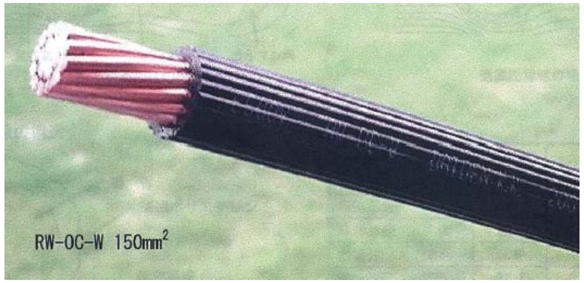
樹木接触に強く、摩耗による断線を防止。

電柱の連続倒壊防止



支持物強化により電柱の連続倒壊を防止。

低風圧電線の採用



低風圧電線

表面に溝を設けることで電線にかかる風圧荷重を低減。

送電鉄塔の設計基準

送電鉄塔については、「電気設備に関する技術基準を定める省令（経済産業省）」において風速40m/秒の設計基準となっているが、当社は過去の台風襲来時における最大風速を考慮し、風速60m/秒で設計している。

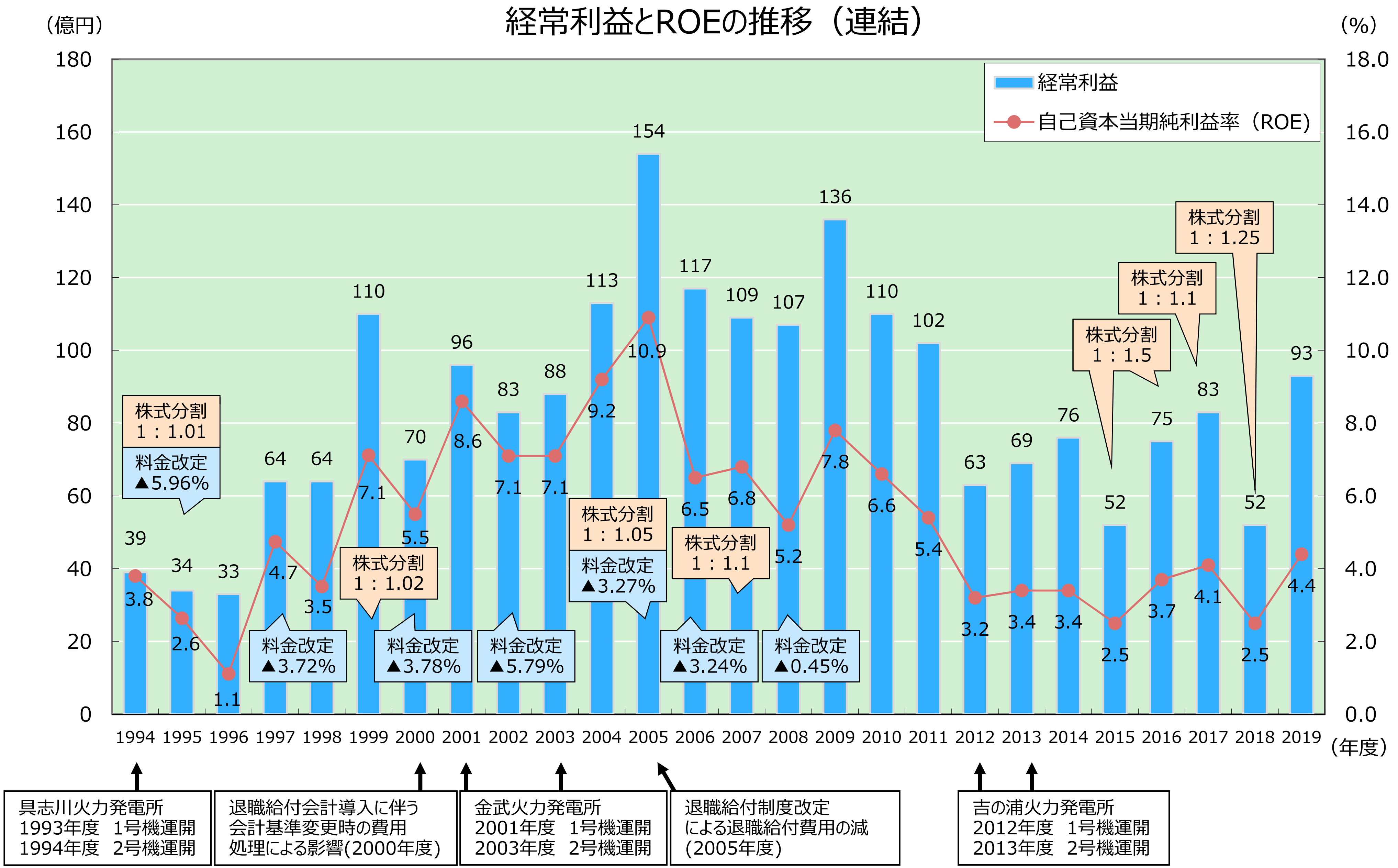
配電部門の巡視要員の最大化

台風通過後の迅速な被害状況把握に向けて、巡視要員として配電部門および工事会社の要員を最大限活用するとともに、配電部門以外の要員も運転手として活用している。

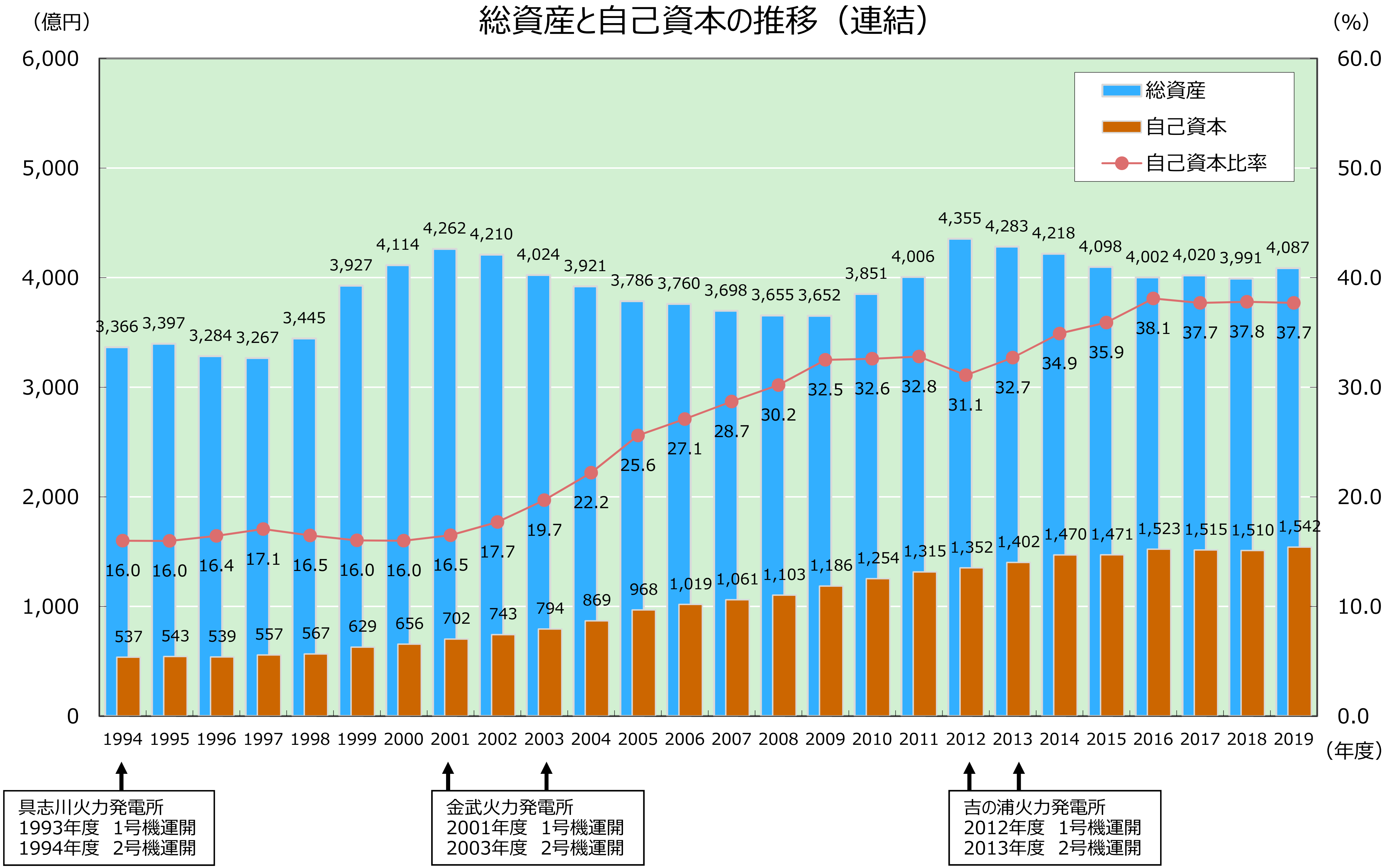
広報活動

台風接近前の家庭における台風対策について、CMやラジオ、SNS等で周知し、被害の拡大防止に取り組んでいる。
また、停電情報や被害状況、復旧作業の様子、復旧見通しについても、HPやSNS等を活用し情報発信している。

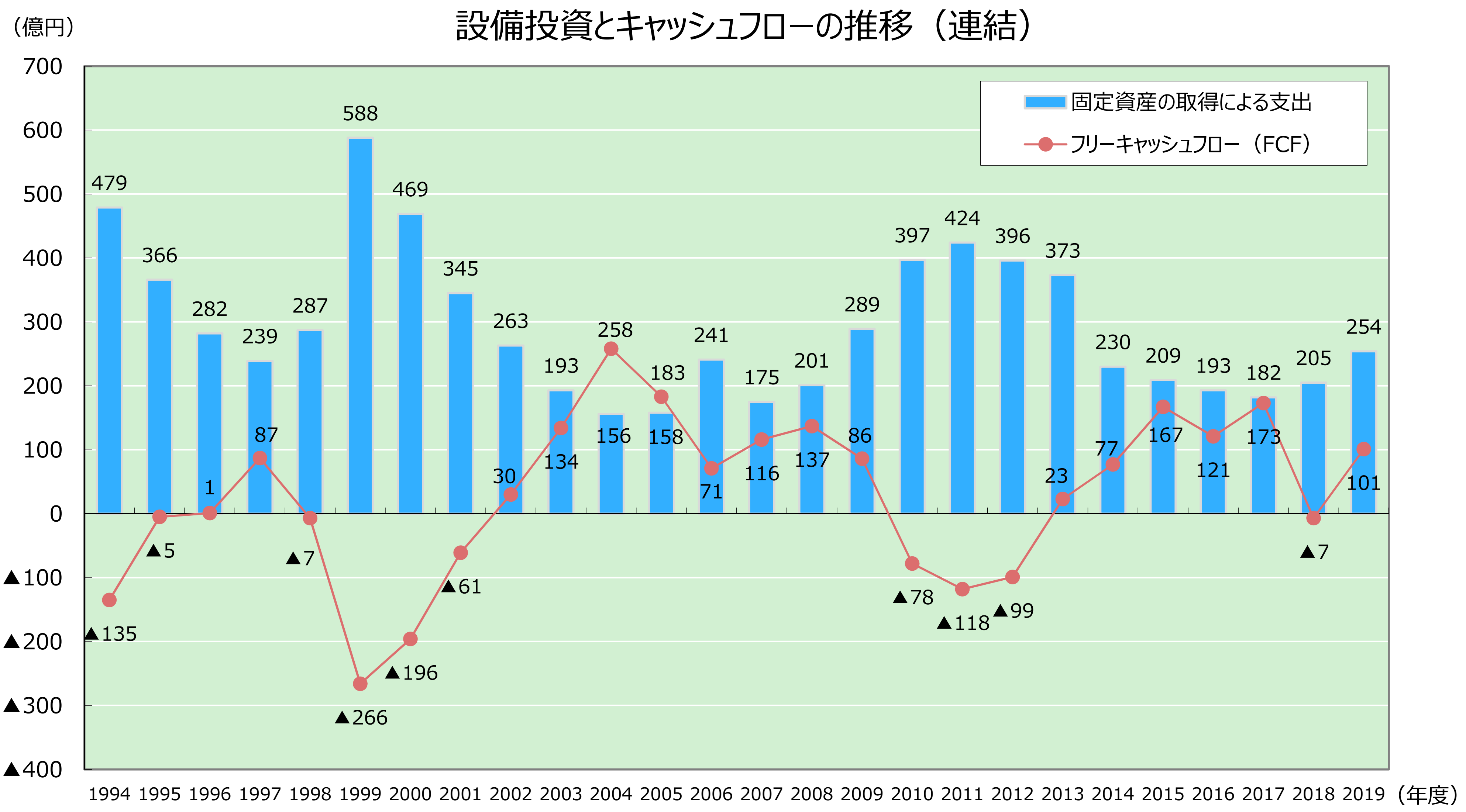
参考1：経常利益とROEの推移



参考2：総資産と自己資本の推移



参考3：設備投資とキャッシュフローの推移



具志川火力発電所
1993年度　1号機運開
1994年度　2号機運開

金武火力発電所
2001年度　1号機運開
2003年度　2号機運開

吉の浦火力発電所
2012年度　1号機運開
2013年度　2号機運開

※1998年度以前は「資金収支の状況（単体）」、1999年度以降は「キャッシュフロー計算書（連結）」を使用。

参考4：当社株価推移

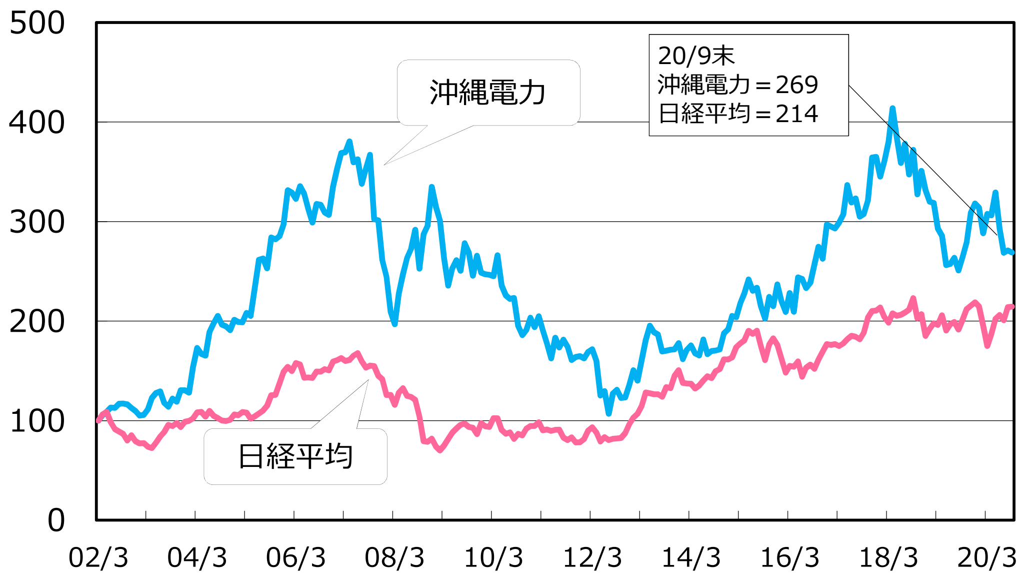
最近の株価推移（2020/1/6～2020/9/30）

	沖縄電力	日経平均
2020/1/6 株価（終値）	1,917円	23,204円
最高値（終値）	2,031円 （ +6.0%） 2020/ 5/12	24,083円 （ +3.8%） 2020/ 1/20
最安値（終値）	1,625円 （ -15.2%） 2020/ 3/16	16,552円 （ -28.7%） 2020/ 3/19
2020/9/30 株価（終値）	1,648円 （ -14.0%）	23,185円 （ -0.1%）

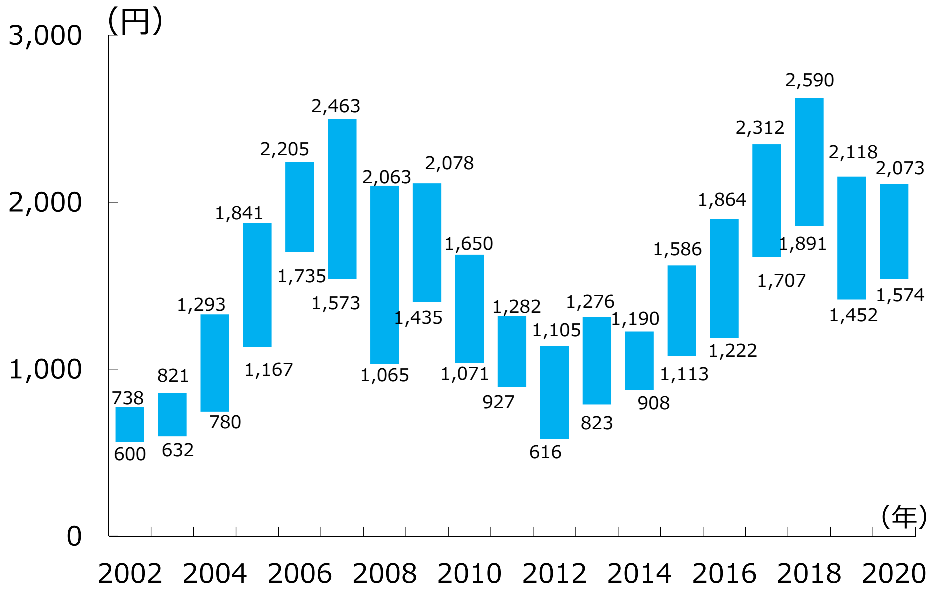
（注）2020年6月1日付で1：1.05の株式分割を実施したため、実施前の株価については分割後の値に調整し記載している。
（ ）内には、2020/1/6株価（終値）に対する増減率を記載している。

当社株価と日経平均の推移(月末終値)

※当社一部上場時点(2002年3月1日終値)の株価を100として指数化



当社株価の最高値と最安値の推移



（注）表示期間において、7度の株式分割（基準日：2005年3月末、2007年3月末、2015年5月末、2016年5月末、2017年5月末、2018年５月末、2020年5月末）を実施しているため、2020年5月末以前については分割後の値に調整している。

参考5：株主配当の推移

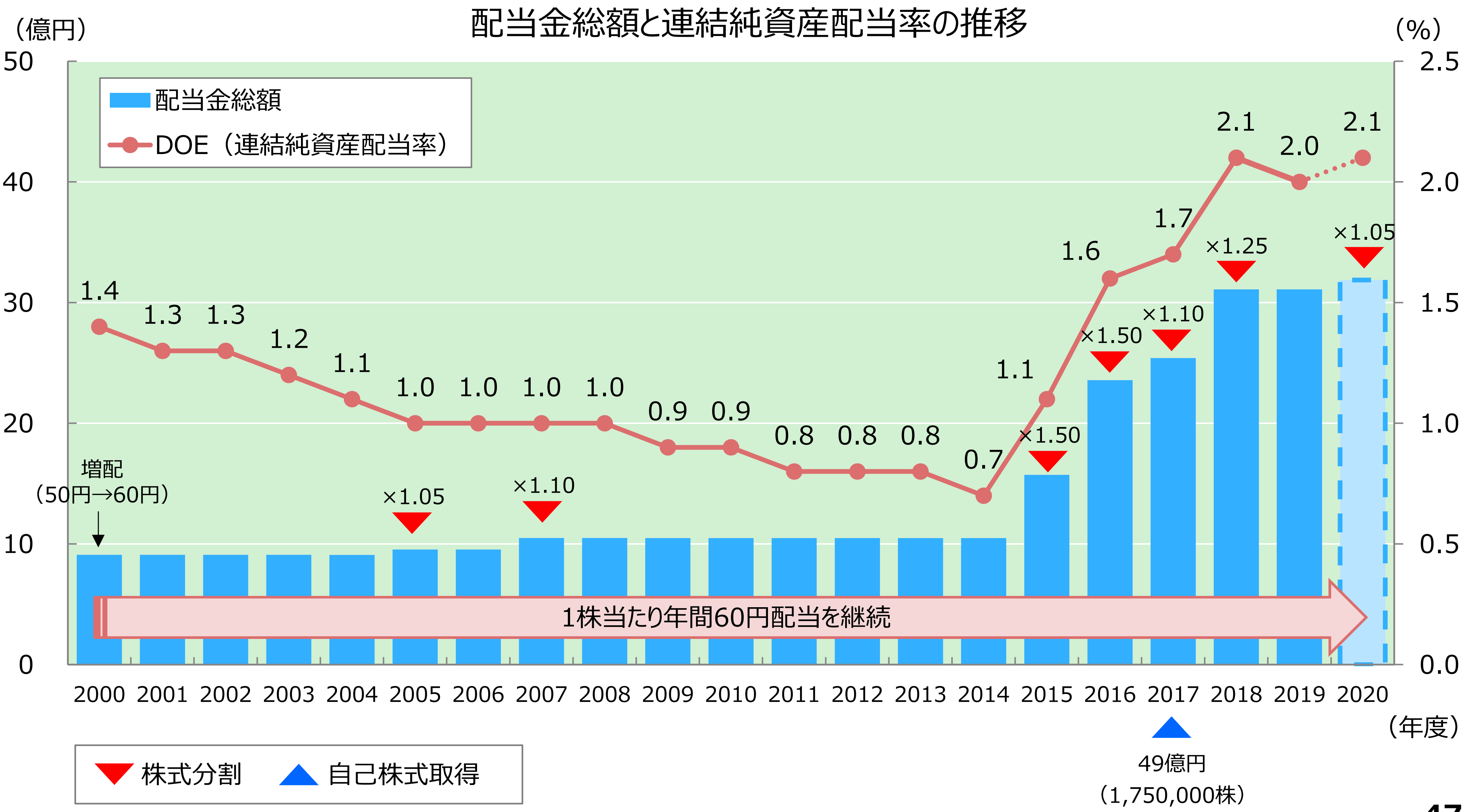
1株あたり当期純利益と配当額の推移

	年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
当期純利益 ※1	百万円	8,047	6,956	4,318	4,731	4,943	3,647	5,517	6,273	3,751	6,705
1株利益（EPS）※1 （分割調整後）※2	円	460.58 (141.79)	398.15 (122.57)	247.20 (76.10)	270.80 (83.36)	282.99 (87.12)	139.22 (64.29)	140.41 (97.25)	147.00 (112.00)	72.38 (68.94)	129.39 (123.22)
配当額 （分割調整後）※2	円	60 (18)	60 (18)	60 (18)	60 (18)	60 (18)	60 (28)	60 (42)	60 (46)	60 (57)	60 (57)
配当性向 ※1	%	13.0	15.1	24.3	22.2	21.2	43.1	42.7	40.8	82.9	46.4
配当利回り	%	1.58	1.75	1.87	1.72	1.38	1.98	2.27	1.96	3.18	3.03
ＰＢＲ ※1	倍	0.53	0.45	0.41	0.44	0.52	0.54	0.68	0.84	0.65	0.67
ＰＥＲ ※1	倍	8.3	8.6	13.0	12.9	15.4	21.8	18.8	20.8	26.0	15.3

※１　当期純利益、EPS 、配当性向、PBR、PERは連結ベース。
※２　過去の株式分割の影響を調整した数値を（　）書きで記載している。

参考6：株主還元方針について

■ 当社は、「安定的に継続した配当」を基本としており、2000年より1株当たり年間60円の配当を継続しております。
■ 加えて、指標として設定している「DOE 2.0%以上」の維持に努めております。



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は推測・予測に基づくものであり、確約や保証を与えるものではありません。

将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、変化することにご留意ください。

本資料に関するお問合せ先

〒901-2602

沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号

沖縄電力株式会社

経理部　予算財務グループ　IR担当

TEL　：　098-877-2341

FAX　：　098-879-1317

Email　：ir@okiden.co.jp